

国民健康保険特別会計

議案第12号

平成28年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

平成28年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,446,000千円とし、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ174,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、170,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 事業勘定の2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 835,217
	11国民健康保険税	835,217
2 使用料及び手数料		460
	11手数料	460
3 国庫支出金		854,161
	11国庫負担金	619,901
	22国庫補助金	234,260
4 療養給付費等交付金		169,801
	11療養給付費等交付金	169,801
5 前期高齢者交付金		1,005,500
	11前期高齢者交付金	1,005,500
6 県支出金		225,900
	11県負担金	25,300
	22県補助金	200,600
7 連合会支出金		176
	11連合会補助金	176
8 共同事業交付金		894,950
	11共同事業交付金	894,950
9 財産収入		64

款	項	金額
	11財産運用収入	千円 64
10 繰入金		445,000
	11他会計繰入金	400,000
	22基金繰入金	45,000
11 繰越金		1,000
	11繰越金	1,000
12 諸収入		13,771
	11延滞金、加算金及び過料	4,002
	22受託事業収入	1
	33雑入	9,768
歳	入	合
		計
		4,446,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 55,340
	1 総務管理費	50,740
	2 徴税費	3,000
	3 運営協議会費	400
	4 趣旨普及費	1,200
2 保険給付費		2,450,617
	1 療養諸費	2,145,810
	2 高額療養費	292,400
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	8,405
	5 葬祭諸費	4,000
3 後期高齢者支援金等		580,050
	1 後期高齢者支援金等	580,050
4 前期高齢者納付金等		1,240
	1 前期高齢者納付金等	1,240
5 老人保健拠出金		73
	1 老人保健拠出金	73
6 介護納付金		236,400
	1 介護納付金	236,400

款	項	金額
7 共同事業拠出金		千円 1,001,000
	1 共同事業拠出金	1,001,000
8 保健事業費		95,570
	1 特定健康診査等事業費	33,800
	2 保健事業費	19,300
	3 特別総合保健施設事業費	42,470
9 基金積立金		64
	1 基金積立金	64
10 公債費		10
	1 公債費	10
11 諸支出金		24,636
	1 償還金及び還付加算金	7,660
	2 繰出金	16,976
12 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,446,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	835,217	891,500	56,283
2 使用料及び手数料	460	500	40
3 国庫支出金	854,161	1,027,290	173,129
4 療養給付費等交付金	169,801	227,114	57,313
5 前期高齢者交付金	1,005,500	837,000	168,500
6 県支出金	225,900	277,850	51,950
7 連合会支出金	176	430	254
8 共同事業交付金	894,950	869,300	25,650
9 財産収入	64	24	40
10 繰入金	445,000	536,694	91,694
11 繰越金	1,000	1,280	280
12 諸収入	13,771	8,018	5,753
歳 入 合 計	4,446,000	4,677,000	231,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	55,340	62,300	6,960
2 保険給付費	2,450,617	2,626,606	175,989
3 後期高齢者支援金等	580,050	605,050	25,000
4 前期高齢者納付金等	1,240	1,550	310
5 老人保健拠出金	73	90	17
6 介護納付金	236,400	260,000	23,600
7 共同事業拠出金	1,001,000	1,019,000	18,000
8 保健事業費	95,570	83,610	11,960
9 基金積立金	64	24	40
10 公債費	10	10	0
11 諸支出金	24,636	17,760	6,876
12 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	4,446,000	4,677,000	231,000

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地	方	そ
千円	債	の	他
			千円
			53,030
			2,310
569,890			1,461,180
			419,547
274,000			75,000
			231,050
555			100
			585
16			
			57
109,620			19,401
			107,379
92,980			879,700
			28,320
16,200			41,071
			38,299
			64
			10
16,800			176
			7,660
			1,000
1,080,061			2,529,722
			836,217

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 788,830	千円 842,200	千円 53,370
2 退職被保険者等国民健康保険税	46,387	49,300	2,913
計	835,217	891,500	56,283

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 484,767	医療給付費分現年課税分	千円 484,767
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	197,119	後期高齢者支援金分現年課税分	197,119
3 介護納付金分 現年課税分	67,283	介護納付金分現年課税分	67,283
4 医療給付費分 滞納繰越分	25,383	医療給付費分滞納繰越分	25,383
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	9,456	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,456
6 介護納付金分 滞納繰越分	4,822	介護納付金分滞納繰越分	4,822
1 医療給付費分 現年課税分	25,400	医療給付費分現年課税分	25,400
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	10,853	後期高齢者支援金分現年課税分	10,853
3 介護納付金分 現年課税分	8,752	介護納付金分現年課税分	8,752
4 医療給付費分 滞納繰越分	854	医療給付費分滞納繰越分	854
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	284	後期高齢者支援金分滞納繰越分	284
6 介護納付金分 滞納繰越分	244	介護納付金分滞納繰越分	244

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 460	千円 500	千円 40
計	460	500	40

3 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	594,601	739,900	145,299
2 高額医療費共同事業負担金	20,000	22,750	2,750
3 特定健康診査等負担金	5,300	5,400	100
計	619,901	768,050	148,149

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	234,260	259,240	24,980
計	234,260	259,240	24,980

4 款 療養給付費等交付金
1 項 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	169,801	227,114	57,313
計	169,801	227,114	57,313

節		説明	
区分	金額		
1 督促手数料	千円 460	督促手数料	千円 460

1 現年度分	594,600	現年度分	594,600
2 過年度分	1	過年度分	1
1 高額医療費共同事業負担金	20,000	高額医療費共同事業負担金	20,000
1 特定健康診査等負担金	5,300	特定健康診査等負担金	5,300

1 財政調整交付金	234,260	普通調整交付金 特別調整交付金	211,860 22,400

1 現年度分	169,800	現年度分	169,800
2 過年度分	1	過年度分	1

5 款 前期高齢者交付金
1 項 前期高齢者交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 前期高齢者交付金	千円 1,005,500	千円 837,000	千円 168,500
計	1,005,500	837,000	168,500

6 款 県支出金
1 項 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	20,000	22,750	2,750
2 特定健康診査等負担金	5,300	5,400	100
計	25,300	28,150	2,850

6 款 県支出金
2 項 県補助金

1 財政調整交付金	200,600	249,700	49,100
計	200,600	249,700	49,100

7 款 連合会支出金
1 項 連合会補助金

1 保健事業補助金	176	430	254
計	176	430	254

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 1,005,500	現年度分	千円 1,005,500

1 高額医療費共同事業負担金	20,000	高額医療費共同事業負担金	20,000
1 特定健康診査等負担金	5,300	特定健康診査等負担金	5,300

1 財政調整交付金	200,600	財政調整交付金	200,600

1 保健事業補助金	176	保健事業費補助金	176

8 款 共同事業交付金
1 項 共同事業交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	千円 51,950	千円 64,300	千円 12,350
2 保険財政共同安定化事業交付金	843,000	805,000	38,000
計	894,950	869,300	25,650

9 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	64	24	40
計	64	24	40

10 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	400,000	491,694	91,694
計	400,000	491,694	91,694

10 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 給付準備基金繰入金	45,000	45,000	0
計	45,000	45,000	0

節		説明	
区分	金額		
1 高額医療費共同事業交付金	千円 51,950	高額医療費共同事業交付金	千円 51,950
1 保険財政共同安定化事業交付金	843,000	保険財政共同安定化事業交付金	843,000

1 給付準備基金収入	64	給付準備基金利子	64

1 一般会計繰入金	400,000	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他繰入金	195,500 85,900 5,600 10,000 103,000

1 給付準備基金繰入金	45,000	給付準備基金繰入金	45,000

1 1 款 繰越金
1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 療養給付費等交付金繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
2 その他繰越金	999	1,279	280
計	1,000	1,280	280

1 2 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,000	3,000	1,000
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	4,002	3,002	1,000

1 2 款 諸収入
2 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

1 2 款 諸収入
3 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0
----------------	-------	-------	---

節		説明	
区分	金額		
1 療養給付費等 交付金繰越金	千円 1	療養給付費等交付金繰越金	千円 1
1 その他繰越金	999	一般繰越金 国県支出金精算分繰越金	998 1

1 一般被保険者 延滞金	4,000	一般被保険者延滞金	4,000
1 退職被保険者 等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 特定健康診査 等受託事業収 入	1	特定健康診査等受託事業収入	1

1 一般被保険者 第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
--------------------	-------	--------------	-------

1 2 款 諸収入
3 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 退職被保険者等第三者納付金	千円 500	千円 500	千円 0
3 一般被保険者返納金	25	10	15
4 退職被保険者等返納金	3	5	2
5 特定健康診査負担金	2,900	3,000	100
6 雑入	4,840	0	4,840
計	9,768	5,015	4,753

節		説明	
区 分	金 額		
1 退職被保険者等第三者納付金	千円 500	退職被保険者等第三者納付金	千円 500
1 一般被保険者返納金	25	一般被保険者返納金	25
1 退職被保険者等返納金	3	退職被保険者等返納金	3
1 特定健康診査負担金	2,900	特定健康診査負担金	2,900
1 雑入	4,840	雑入	4,840

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 48,240	千円 54,720	千円 6,480	千円	千円	千円 48,240	千円
2 連合会負担金	2,500	2,900	400			190	2,310
計	50,740	57,620	6,880			48,430	2,310

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	3,000	3,070	70			3,000	
計	3,000	3,070	70			3,000	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	12,850	001 一般職員給与費 4人.....	30,340
		2 給料	12,850
3 職員手当等	12,450	3 扶養手当	160
		3 通勤手当	210
4 共済費	5,702	3 時間外勤務手当	4,490
		3 休日給	30
7 賃金	4,534	3 期末手当	2,940
		3 勤勉手当	1,790
9 旅費	40	3 寒冷地手当	150
		3 退職手当負担金	2,680
11 需用費	1,455	4 共済組合負担金	4,440
		4 共済組合追加費用	520
12 役務費	2,975	4 共済組合事務費負担金	50
		4 災害補償基金負担金	30
13 委託料	7,964	002 一般管理事業.....	17,900
		4 社会保険料	632
14 使用料及び賃借料	265	4 雇用保険料	30
		7 非常勤職員賃金	4,534
		9 普通旅費	40
19 負担金補助及び交付金	5	11 消耗品費	743
		11 印刷製本費	712
		12 通信運搬費	2,975
		13 電算業務委託料	6,360
		13 機械保守管理委託料	1,149
		13 システム改修業務委託料	455
		14 使用料	49
		14 有料道路通行料	216
		19 諸会議負担金	5
19 負担金補助及び交付金	2,500	001 連合会負担金.....	2,500
		19 負担金	2,500

11 需用費	415	001 賦課徴収事業.....	3,000
		11 消耗品費	60
12 役務費	2,105	11 印刷製本費	355
		12 通信運搬費	1,651
13 委託料	480	12 手数料	454
		13 コンビニ収納代行業務委託料	480

国民健康保険特別会計事業勘定

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 400	千円 410	千円 10	千円	千円	千円 400	千円
計	400	410	10			400	

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	1,200	1,200	0			1,200	
計	1,200	1,200	0			1,200	

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,000,000	2,100,000	100,000	499,400		1,176,276	324,324
2 退職被保険者等療養給付費	127,000	185,000	58,000			115,604	11,396
3 一般被保険者療養費	12,000	14,000	2,000	2,980		3,670	5,350
4 退職被保険者等療養費	1,000	1,800	800			1,000	
5 審査支払手数料	5,810	6,680	870				5,810
計	2,145,810	2,307,480	161,670	502,380		1,296,550	346,880

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 180	001 運営協議会事業.....	千円 400
9 旅費	130	1 非常勤職員報酬	180
11 需用費	87	9 費用弁償	130
19 負担金補助及 び交付金	3	11 消耗品費	79
		11 食糧費	8
		19 諸会議負担金	3

11 需用費	1,200	001 趣旨普及事業.....	1,200
		11 消耗品費	1,200

19 負担金補助及 び交付金	2,000,000	001 一般被保険者療養給付事業.....	2,000,000
		19 負担金	2,000,000
19 負担金補助及 び交付金	127,000	001 退職被保険者等療養給付事業.....	127,000
		19 負担金	127,000
19 負担金補助及 び交付金	12,000	001 一般被保険者療養事業.....	12,000
		19 負担金	12,000
19 負担金補助及 び交付金	1,000	001 退職被保険者等療養事業.....	1,000
		19 負担金	1,000
13 委託料	5,810	001 審査支払手数料.....	5,810
		13 電算業務委託料	5,810

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 270,000	千円 270,000	千円 0	千円 67,430	千円	千円 139,300	千円 63,270
2 退職被保険者等高額療養費	22,000	29,000	7,000			19,500	2,500
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	80		130	90
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	114	14			100	
計	292,400	299,414	7,014	67,510		159,030	65,860

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0				1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
計	2	2	0				2

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	8,400	14,700	6,300			5,600	2,800
2 支払手数料	5	10	5				5
計	8,405	14,710	6,305			5,600	2,805

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 270,000	001 一般被保険者高額療養事業..... 19 負担金	千円 270,000 270,000
19 負担金補助及び交付金	22,000	001 退職被保険者等高額療養事業..... 19 負担金	22,000 22,000
19 負担金補助及び交付金	300	001 一般被保険者高額介護合算療養事業..... 19 負担金	300 300
19 負担金補助及び交付金	100	001 退職被保険者等高額介護合算療養事業..... 19 負担金	100 100

19 負担金補助及び交付金	1	001 一般被保険者移送事業..... 19 負担金	1 1
19 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等移送事業..... 19 負担金	1 1

19 負担金補助及び交付金	8,400	001 出産育児一時金..... 19 負担金	8,400 8,400
13 委託料	5	001 支払手数料..... 13 電算業務委託料	5 5

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千円 4,000	千円 5,000	千円 1,000	千円	千円	千円	千円 4,000
計	4,000	5,000	1,000				4,000

3 款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者 支援金	580,000	605,000	25,000	274,000		75,000	231,000
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	50	50	0				50
計	580,050	605,050	25,000	274,000		75,000	231,050

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者 納付金	1,200	1,500	300	555		100	545
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	40	50	10				40
計	1,240	1,550	310	555		100	585

5 款 老人保健拠出金

1 項 老人保健拠出金

1 老人保健医 療費拠出金	40	50	10	16			24
2 老人保健事 務費拠出金	33	40	7				33
計	73	90	17	16			57

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 4,000	001 葬祭事業..... 19 負担金	千円 4,000 4,000

19 負担金補助及び交付金	580,000	001 後期高齢者支援金..... 19 負担金	580,000 580,000
19 負担金補助及び交付金	50	001 後期高齢者関係事務費拠出金..... 19 負担金	50 50

19 負担金補助及び交付金	1,200	001 前期高齢者納付金..... 19 負担金	1,200 1,200
19 負担金補助及び交付金	40	001 前期高齢者関係事務費拠出金..... 19 負担金	40 40

19 負担金補助及び交付金	40	001 老人保健医療費拠出金..... 19 負担金	40 40
19 負担金補助及び交付金	33	001 老人保健事務費拠出金..... 19 負担金	33 33

6 款 介護納付金

1 項 介護納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	千円 236,400	千円 260,000	千円 23,600	千円 109,620	千円 19,401	千円 107,379	
計	236,400	260,000	23,600	109,620	19,401	107,379	

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 高額医療費 共同事業拠 出金	81,000	91,000	10,000	40,000		36,700	4,300
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	920,000	928,000	8,000	52,980		843,000	24,020
計	1,001,000	1,019,000	18,000	92,980		879,700	28,320

8 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	33,800	34,900	1,100	10,600		2,901	20,299
計	33,800	34,900	1,100	10,600		2,901	20,299

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 236,400	001 介護納付金.....	千円 236,400
		19 負担金	236,400

19 負担金補助及び交付金	81,000	001 高額医療費共同事業医療費拠出金.....	81,000
		19 負担金	81,000
19 負担金補助及び交付金	920,000	001 保険財政共同安定化事業拠出金.....	920,000
		19 負担金	920,000

7 賃金	3,233	001 特定健康診査等事業.....	33,800
8 報償費	11	7 日々雇用職員賃金	3,233
11 需用費	971	8 報償金	11
12 役務費	1,693	11 消耗品費	858
13 委託料	27,880	11 印刷製本費	113
14 使用料及び賃借料	9	12 通信運搬費	1,669
19 負担金補助及び交付金	3	12 手数料	24
		13 業務委託料	27,880
		14 有料道路通行料	9
		19 諸会議負担金	3

8 款 保健事業費

2 項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千円 2,000	千円 2,140	千円 140	千円	千円	千円	千円 2,000
2 疾病予防費	17,300	16,530	770	1,100		200	16,000
計	19,300	18,670	630	1,100		200	18,000

8 款 保健事業費

3 項 特別総合保健施設事業費

1 施設管理費	42,470	30,040	12,430	4,500		37,970	
---------	--------	--------	--------	-------	--	--------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 108	001 保健衛生普及事業.....	千円 2,000
12 役務費	1,235	11 消耗品費	108
13 委託料	657	12 通信運搬費	1,235
		13 電算業務委託料	657
7 賃金	34	001 疾病予防事業.....	16,000
11 需用費	171	11 印刷製本費	171
		13 人間ドック業務委託料	15,829
12 役務費	48	002 早期介入保健指導事業.....	1,300
13 委託料	17,047	7 日々雇用職員賃金	34
		12 通信運搬費	48
		13 基本健診業務委託料	1,218

2 給料	3,500	001 一般職員給与費 1人.....	6,980
3 職員手当等	2,330	2 給料	3,500
4 共済費	1,150	3 通勤手当	160
7 賃金	99	3 時間外勤務手当	160
11 需用費	13,303	3 休日給	10
12 役務費	339	3 期末手当	760
13 委託料	6,473	3 勤勉手当	470
		3 寒冷地手当	40
14 使用料及び賃借料	268	3 退職手当負担金	730
15 工事請負費	15,000	4 共済組合負担金	980
27 公課費	8	4 共済組合追加費用	140
		4 共済組合事務費負担金	20
		4 災害補償基金負担金	10
		002 一般管理事業.....	35,490
		7 日々雇用職員賃金	99
		11 消耗品費	430
		11 燃料費	3,892
		11 光熱水費	7,300
		11 修繕料	1,681
		12 通信運搬費	231
		12 手数料	22
		12 火災保険料	41
		12 自動車保険料	45
		13 機械保守管理委託料	1,732
		13 施設維持管理委託料	4,309
		13 建築物定期調査業務委託料	73

国民健康保険特別会計事業勘定

8 款 保健事業費

3 項 特別総合保健施設事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	42,470	30,040	12,430	4,500		37,970	

9 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 給付準備基金積立金	64	24	40			64	
計	64	24	40			64	

10 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	10	10	0				10
計	10	10	0				10

11 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	6,840	5,500	1,340				6,840
2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300
3 償還金	200	200	0				200

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		13 除雪委託料	359
		14 借上料	168
		14 使用料	100
		15 工事請負費	15,000
		27 自動車重量税	8

25 積立金	64	001 給付準備基金積立金.....	64
		25 積立金	64

23 償還金利子及び割引料	10	001 一時借入金等利子.....	10
		23 利子及び割引料	10

23 償還金利子及び割引料	6,840	001 一般被保険者保険税還付金.....	6,840
		23 償還金	6,840
23 償還金利子及び割引料	300	001 退職被保険者等保険税還付金.....	300
		23 償還金	300
23 償還金利子及び割引料	200	001 償還金.....	200
		23 償還金	1
		23 返納金	199

1 1 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 一般被保険者還付加算金	千円 300	千円 300	千円 0	千円	千円	千円	千円 300
5 退職被保険者等還付加算金	20	20	0				20
計	7,660	6,320	1,340				7,660

1 1 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	16,800	10,500	6,300	16,800			
2 一般会計繰出金	176	940	764			176	
計	16,976	11,440	5,536	16,800		176	

1 2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 300	001 一般被保険者還付加算金..... 23 還付加算金	千円 300 300
23 償還金利子及び割引料	20	001 退職被保険者等還付加算金..... 23 還付加算金	20 20

28 繰出金	16,800	001 直営診療所施設勘定繰出金..... 28 繰出金	16,800 16,800
28 繰出金	176	001 一般会計繰出金..... 28 繰出金	176 176

直営診療所施設勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 診療収入		千円 77,330
	11医科外来収入	62,330
	22歯科外来収入	15,000
2 使用料及び手数料		9,660
	11使用料	140
	22手数料	9,520
3 繰入金		82,800
	11他会計繰入金	66,000
	22国保事業勘定繰入金	16,800
4 繰越金		200
	11繰越金	200
5 諸収入		4,010
	11雑入	4,010
歳入	合計	174,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 163,867
	1 総務管理費	163,867
2 医業費		9,733
	1 医療用消耗器材費	9,733
3 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出 合 計		174,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	77,330	86,320	8,990
2 使用料及び手数料	9,660	8,320	1,340
3 繰入金	82,800	72,800	10,000
4 繰越金	200	200	0
5 諸収入	4,010	3,990	20
財産収入	0	370	370
歳 入 合 計	174,000	172,000	2,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	163,867	163,140	727
2 医業費	9,733	8,460	1,273
3 予備費	400	400	0
歳 出 合 計	174,000	172,000	2,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		92,530	71,337
		3,940	5,793
			400
		96,470	77,530

2 歳 入

1 款 診療収入

1 項 医科外来収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国保診療報酬収入	千円 6,600	千円 6,600	千円 0
2 社保診療報酬収入	3,540	3,780	240
3 後期高齢者診療報酬収入	42,800	43,260	460
4 その他診療報酬収入	1,260	1,080	180
5 一部負担金収入	8,130	7,320	810
計	62,330	62,040	290

1 款 診療収入

2 項 歯科外来収入

1 国保診療報酬収入	3,240	5,820	2,580
2 社保診療報酬収入	2,880	5,850	2,970
3 後期高齢者診療報酬収入	6,480	7,800	1,320
4 その他診療報酬収入	180	360	180
5 一部負担金収入	2,220	4,450	2,230
計	15,000	24,280	9,280

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 自動車使用料	140	90	50
施設使用料	0	1,470	1,470

節		説	明
区 分	金 額		
1 医科分	千円 6,600	国保診療報酬収入（守門） 国保診療報酬収入（入広瀬）	千円 4,200 2,400
1 医科分	3,540	社保診療報酬収入（守門） 社保診療報酬収入（入広瀬）	2,700 840
1 医科分	42,800	後期高齢者診療報酬収入（守門） 後期高齢者診療報酬収入（入広瀬）	26,300 16,500
1 医科分	1,260	その他診療報酬収入（守門） その他診療報酬収入（入広瀬）	960 300
1 医科分	8,130	一部負担金（守門） 一部負担金（入広瀬）	4,800 3,330

1 歯科分	3,240	国保診療報酬収入（入広瀬）	3,240
1 歯科分	2,880	社保診療報酬収入（入広瀬）	2,880
1 歯科分	6,480	後期高齢者診療報酬収入（入広瀬）	6,480
1 歯科分	180	その他診療報酬収入（入広瀬）	180
1 歯科分	2,220	一部負担金（入広瀬）	2,220

1 医科分	140	自動車使用料（守門） 自動車使用料（入広瀬）	120 20

2 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	140	1,560	1,420

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

1 文書料	1,260	960	300
2 健康診断料	1,260	1,140	120
3 予防接種手数料	7,000	4,660	2,340
計	9,520	6,760	2,760

3 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	66,000	62,300	3,700
計	66,000	62,300	3,700

3 款 繰入金
2 項 国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	16,800	10,500	6,300
計	16,800	10,500	6,300

節		説明	千円
区分	金額		

1 医科分	1,260	文書料（守門） 文書料（入広瀬）	1,020 240
1 医科分	1,260	健康診断料（守門） 健康診断料（入広瀬）	960 300
1 医科分	7,000	予防接種手数料（守門） 予防接種手数料（入広瀬）	5,150 1,850

1 一般会計繰入金	66,000	一般会計繰入金（守門） 一般会計繰入金（入広瀬）	42,600 23,400

1 事業勘定繰入金	16,800	事業勘定繰入金（守門） 事業勘定繰入金（入広瀬）	6,300 10,500

4 款 繰越金
1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 200	千円 200	千円 0
計	200	200	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

1 雑入	4,010	3,990	20
計	4,010	3,990	20

廃款 財産収入
廃項 財産収入

財産収入	0	370	370
計	0	370	370

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	千円 200	前年度繰越金（守門）	千円 100
		前年度繰越金（入広瀬）	100

1 雑入	4,010	医師往診代（あぶるま苑）	2,400
		医師往診代（寿和ホーム）	1,440
		雑入（守門）	140
		雑入（入広瀬）	30

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医科一般管 理費	千円 148,644	千円 138,630	千円 10,014	千円	千円	千円 88,610	千円 60,034
2 歯科一般管 理費	15,223	24,510	9,287			3,920	11,303
計	163,867	163,140	727			92,530	71,337

2 款 医業費

1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器 材費	7,863	8,460	597			3,940	3,923
2 歯科消耗器 材費	1,870	0	1,870				1,870
計	9,733	8,460	1,273			3,940	5,793

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	400	400	0				400
計	400	400	0				400

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 2,448	001 守門診療所一般管理事業.....	千円 91,977
12 役務費	238	11 燃料費	249
13 委託料	145,059	11 修繕料	169
14 使用料及び賃借料	579	12 手数料	10
15 工事請負費	320	12 自動車保険料	72
		13 機械保守管理委託料	130
		13 医科診療等業務委託料	90,448
		14 借上料	579
		15 工事請負費	320
		002 入広瀬診療所一般管理事業.....	56,667
		11 燃料費	710
		11 光熱水費	1,070
		11 修繕料	250
		12 通信運搬費	120
		12 自動車保険料	36
		13 機械保守管理委託料	428
		13 医科診療等業務委託料	54,053
13 委託料	15,223	001 入広瀬診療所一般管理事業.....	15,223
		13 機械保守管理委託料	223
		13 歯科診療業務委託料	15,000

18 備品購入費	7,863	001 守門診療所医科消耗器材事業.....	5,573
		18 備品購入費	5,573
		002 入広瀬診療所医科消耗器材事業.....	2,290
		18 備品購入費	2,290
18 備品購入費	1,870	001 入広瀬診療所歯科消耗器材事業.....	1,870
		18 備品購入費	1,870

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	16,350	14,780	31,130	6,190	37,320	
前 年 度	5	18,310	14,590	32,900	6,260	39,160	
比 較		△ 1,960	190	△ 1,770	△ 70	△ 1,840	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	160		370		4,650		
前 年 度	590		440		2,240		
比 較	△ 430		△ 70		2,410		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度	40			3,700	2,260	190	
前 年 度	20			4,270	2,500	300	
比 較	20			△ 570	△ 240	△ 110	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度		3,410					
前 年 度	420	3,810					
比 較	△ 420	△ 400					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 1,960	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	461			
		その他の増減分	△ 2,421	人事異動等に伴う減		
職員手当	190	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	190	扶養手当	△ 430	
				通勤手当	△ 70	
				時間外勤務手当	2,410	
				休日給	20	
				期末手当	△ 570	
				勤勉手当	△ 240	
				寒冷地手当	△ 110	
				児童手当	△ 420	
				退職手当負担金	△ 400	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	260,325					288,800
	平均給与月額(円)	329,870					309,060
	平均年齢(歳)	36					37
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	308,633			579,625	353,916	357,000
	平均給与月額(円)	369,310			1,388,125	456,716	389,905
	平均年齢(歳)	42			68	50	53

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	144,600	166,700	142,000			
	国 の 制 度	144,600	166,700	142,000			
短 大 卒	魚 沼 市	157,300	182,400			160,700	185,900
	国 の 制 度	157,300	182,400			160,700	185,900
大 学 卒	魚 沼 市	176,700	205,200			182,900	206,300
	国 の 制 度	176,700	205,200			182,900	206,300
(医)新大6卒	魚 沼 市				243,300		
	国 の 制 度				243,300		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級	2	50.0	3 級			2 級		
	2 級	1	25.0	2 級			1 級		
	1 級	1	25.0	1 級					
	計	4	100.0	計			計		
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	16.7	4 級			3 級		
	3 級	4	66.6	3 級			2 級		
	2 級	1	16.7	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	6	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級	1	100.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0
平成27年1月1日 現在	4 級	1	100.0	5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	3	75.0
	2 級			3 級	1	100.0	3 級	1	25.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4					1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	4					1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	5	4					1
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0					100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	6			1	1	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	6				1	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	2						2
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	9	6				1	2
比 率 (B)／(A) (%)	91.7	100.0				100.0	100.0		

後期高齢者医療特別会計

議案第13号

平成28年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

平成28年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ765,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 244,000
	11後期高齢者医療保険料	244,000
2 使用料及び手数料		2
	11手数料	2
3 繰入金		512,000
	11他会計繰入金	512,000
4 繰越金		96
	11繰越金	96
5 諸収入		8,902
	11延滞金、加算金及び過料	2
	22償還金及び還付加算金	100
	33受託事業収入	8,400
	44雑入	400
歳入	合計	765,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 43,090
	1 総務管理費	39,090
	2 徴収費	4,000
2 保健事業費		12,100
	1 保健事業費	12,100
3 納付金		708,300
	1 納付金	708,300
4 諸支出金		100
	1 償還金及び還付加算金	100
5 予備費		1,410
	1 予備費	1,410
歳 出 合 計		765,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	244,000	219,800	24,200
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	512,000	543,400	31,400
4 繰越金	96	1	95
5 諸収入	8,902	8,797	105
歳 入 合 計	765,000	772,000	7,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	43,090	42,900	190
2 保健事業費	12,100	12,000	100
3 納付金	708,300	716,400	8,100
4 諸支出金	100	95	5
5 予備費	1,410	605	805
歳 出 合 計	765,000	772,000	7,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		43,090	
		12,100	
		464,204	244,096
		100	
			1,410
		519,494	245,506

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 244,000	千円 219,800	千円 24,200
計	244,000	219,800	24,200

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	512,000	543,400	31,400
計	512,000	543,400	31,400

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	96	1	95
計	96	1	95

節		区 分	金 額	説 明	千円
1	現年度分特別 徴収保険料		186,100	現年度分特別徴収保険料	186,100
2	現年度分普通 徴収保険料		57,800	現年度分普通徴収保険料	57,800
3	滞納繰越分普 通徴収保険料		100	滞納繰越分普通徴収保険料	100

1	総務手数料	1	証明手数料	1
1	督促手数料	1	督促手数料	1

1	一般会計繰入 金	512,000	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	47,800 123,200 341,000

1	繰越金	96	前年度繰越金	96

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 延滞金	千円 1	千円 1		千円 0
2 過料	1	1		0
計	2	2		0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	99	94		5
2 還付加算金	1	1		0
計	100	95		5

5 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	8,400	8,300		100
計	8,400	8,300		100

5 款 諸収入

4 項 雑入

1 雑入	400	400		0
計	400	400		0

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 保険料還付金	99	保険料還付金	99
1 還付加算金	1	還付加算金	1

1 受託事業収入	8,400	後期高齢者医療受託事業収入	8,400

1 雑入	400	雑入	400

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 39,090	千円 38,800	千円 290	千円	千円	千円 39,090	千円
計	39,090	38,800	290			39,090	

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	4,000	4,100	100			4,000	
計	4,000	4,100	100			4,000	

2 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 健康診査費	12,100	12,000	100			12,100	
---------	--------	--------	-----	--	--	--------	--

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	8,470	001 一般職員給与費 2人.....	17,390
		2 給料	8,470
3 職員手当等	6,100	3 扶養手当	140
		3 通勤手当	80
4 共済費	2,820	3 時間外勤務手当	730
		3 休日給	20
11 需用費	40	3 期末手当	2,010
		3 勤勉手当	1,220
12 役務費	2,405	3 寒冷地手当	130
		3 退職手当負担金	1,770
13 委託料	120	4 共済組合負担金	2,430
		4 共済組合追加費用	340
14 使用料及び賃借料	35	4 共済組合事務費負担金	30
		4 災害補償基金負担金	20
19 負担金補助及び交付金	19,100	002 一般管理事業.....	21,700
		11 消耗品費	40
		12 通信運搬費	2,405
		13 機械保守管理委託料	120
		14 有料道路通行料	35
		19 負担金	19,100

11 需用費	184	001 徴収事業.....	4,000
		11 消耗品費	30
12 役務費	845	11 印刷製本費	154
		12 通信運搬費	795
13 委託料	2,971	12 手数料	50
		13 電算業務委託料	2,950
		13 コンビニ収納代行業務委託料	21

7 賃金	887	001 健康診査事業.....	12,100
		7 日々雇用職員賃金	887
12 役務費	476	12 通信運搬費	476

後期高齢者医療特別会計

2 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	12,100	12,000	100			12,100	

3 款 納付金

1 項 納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	708,300	716,400	8,100			464,204	244,096
計	708,300	716,400	8,100			464,204	244,096

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	99	94	5			99	
2 還付加算金	1	1	0			1	
計	100	95	5			100	

5 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,410	605	805				1,410
計	1,410	605	805				1,410

節		説明	千円
区分	金額		
13 委託料	10,337	13 後期高齢者健診業務委託料	10,337
19 負担金補助及び交付金	400	19 事業費補助金	400

19 負担金補助及び交付金	708,300	001 後期高齢者医療広域連合納付金.....	708,300
		19 負担金	708,300

23 償還金利子及び割引料	99	001 保険料還付金.....	99
		23 償還金	99
23 償還金利子及び割引料	1	001 還付加算金.....	1
		23 還付加算金	1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	8,470	6,100	14,570	2,820	17,390	
前 年 度	2	8,490	5,470	13,960	2,940	16,900	
比 較		△ 20	630	610	△ 120	490	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	140		80		730		
前 年 度	80		80		200		
比 較	60				530		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度	20			2,010	1,220	130	
前 年 度	10			2,000	1,200	130	
比 較	10			10	20		
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度		1,770					
前 年 度		1,770					
比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 20	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	7		
		その他の増減分	△ 27	人事異動等に伴う減	
職員手当	630	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	630	扶養手当 60 時間外勤務手当 530 休日給 10 期末手当 10 勤勉手当 20	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	352,600					
	平均給与月額(円)	374,020					
	平均年齢(歳)	49					
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	353,450					
	平均給与月額(円)	373,755					
	平均年齢(歳)	49					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	144,600	166,700	142,000			
	国 の 制 度	144,600	166,700	142,000			
短 大 卒	魚 沼 市	157,300	182,400			160,700	185,900
	国 の 制 度	157,300	182,400			160,700	185,900
大 学 卒	魚 沼 市	176,700	205,200			182,900	206,300
	国 の 制 度	176,700	205,200			182,900	206,300
(医)新大6卒	魚 沼 市				243,300		
	国 の 制 度				243,300		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級	1	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	2	100.0	計			計		
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級	1	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	2	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成27年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						

介護保険特別会計

議案第14号

平成28年度魚沼市介護保険特別会計予算

平成28年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,770,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 872,500
	11介護保険料	872,500
2 使用料及び手数料		61
	11手数料	61
3 国庫支出金		1,218,324
	11国庫負担金	821,500
	22国庫補助金	396,824
4 支払基金交付金		1,283,929
	11支払基金交付金	1,283,929
5 県支出金		675,763
	11県負担金	659,600
	22県補助金	16,163
6 財産収入		33
	11財産運用収入	33
7 繰入金		708,600
	11一般会計繰入金	708,600
8 繰越金		3,729
	11繰越金	3,729
9 諸収入		7,061

款	項	金額
	11延滞金、加算金及び過料	千円 60
	22雑入	7,001
歳	入	4,770,000
	合	計

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 90,239
	1 総務管理費	52,179
	2 徴収費	2,910
	3 介護認定審査会費	34,300
	4 趣旨普及費	640
	5 運営協議会費	210
2 保険給付費		4,557,500
	1 介護サービス等諸費	4,182,400
	2 介護予防サービス等諸費	138,800
	3 その他諸費	3,800
	4 高額介護サービス等費	65,000
	5 特定入所者介護サービス等費	160,000
	6 高額医療合算介護サービス等費	7,500
3 地域支援事業費		99,940
	1 介護予防事業費	34,960
	2 包括的支援事業・任意事業費	64,980
4 基金積立金		18,592
	1 基金積立金	18,592
5 公債費		10

款	項	金額
	1 公債費	千円 10
6 諸支出金		719
	1 償還金及び還付加算金	719
7 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳	出	合
		計
		4,770,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	872,500	873,900	1,400
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 国庫支出金	1,218,324	1,129,101	89,223
4 支払基金交付金	1,283,929	1,189,679	94,250
5 県支出金	675,763	621,540	54,223
6 財産収入	33	20	13
7 繰入金	708,600	642,600	66,000
8 繰越金	3,729	3,422	307
9 諸収入	7,061	4,677	2,384
歳 入 合 計	4,770,000	4,465,000	305,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	90,239	97,351	7,112
2 保険給付費	4,557,500	4,222,800	334,700
3 地域支援事業費	99,940	81,000	18,940
4 基金積立金	18,592	60,427	41,835
5 公債費	10	10	0
6 諸支出金	719	412	307
7 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	4,770,000	4,465,000	305,000

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地	方	そ
千円	債	の	他
			千円
			90,239
1,845,600			1,878,401
48,487			31,011
			33
			18,559
			10
			719
			3,000
1,894,087			1,999,684
			876,229

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 872,500	千円 873,900	千円 1,400
計	872,500	873,900	1,400

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	60	60	0
計	61	61	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	821,500	763,800	57,700
計	821,500	763,800	57,700

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	364,500	337,700	26,800
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,990	6,589	401
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	25,334	19,492	5,842
事務費補助金	0	1,520	1,520

節		区 分	金 額	説 明	千円
1	現年度分特別徴収保険料		810,000	現年度分特別徴収保険料	810,000
2	現年度分普通徴収保険料		60,600	現年度分普通徴収保険料	60,600
3	滞納繰越分普通徴収保険料		1,900	滞納繰越分普通徴収保険料	1,900

1	総務手数料	1	証明手数料	1
1	督促手数料	60	保険料督促手数料	60

1	現年度分	821,500	介護給付費負担金	821,500

1	現年度分	364,500	調整交付金	364,500
1	現年度分	6,990	地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,990
1	現年度分	25,334	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	25,334

介護保険特別会計

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	396,824	365,301	31,523

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,276,100	1,182,300	93,800
2 地域支援事業支援交付金	7,829	7,379	450
計	1,283,929	1,189,679	94,250

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	659,600	608,500	51,100
計	659,600	608,500	51,100

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,495	3,294	201
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,668	9,746	2,922
計	16,163	13,040	3,123

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	33	20	13
計	33	20	13

節		説明
区分	金額 千円	
		千円

1 現年度分	1,276,100	介護給付費交付金	1,276,100
1 現年度分	7,829	地域支援事業支援交付金	7,829

1 現年度分	659,600	介護給付費負担金	659,600

1 現年度分	3,495	地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,495
1 現年度分	12,668	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	12,668

1 利子及び配当金	33	介護給付費準備基金利子	33

介護保険特別会計

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費繰入金	596,700	527,800	68,900
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	3,495	3,294	201
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	12,687	9,766	2,921
4 低所得者保険料軽減繰入金	5,600	6,000	400
5 その他一般会計繰入金	90,118	95,740	5,622
計	708,600	642,600	66,000

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	3,729	3,422	307
計	3,729	3,422	307

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	60	30	30
計	60	30	30

9 款 諸収入

2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	7,000	4,646	2,354

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 596,700	介護給付費繰入金	千円 596,700
1 現年度分	3,495	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	3,495
1 現年度分	12,687	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	12,687
1 現年度分	5,600	低所得者保険料軽減繰入金	5,600
1 職員給与費繰入金	47,650	職員給与費繰入金	47,650
2 事務費繰入金	42,468	事務費繰入金	42,468

1 繰越金	3,729	前年度繰越金	3,729

1 第1号被保険者延滞金	60	第1号被保険者延滞金	60

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	7,000	雑入	7,000

介護保険特別会計

9款 諸収入
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,001	4,647	2,354

節		説明
区分	金額 千円	
		千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 52,179	千円 58,001	千円 5,822	千円	千円	千円 52,179	千円
計	52,179	58,001	5,822			52,179	

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,910	2,820	90			2,910	
計	2,910	2,820	90			2,910	

節		説明	千円
区分	金額		
2 給料	21,120	001 一般職員給与費 6人.....	47,650
3 職員手当等	18,850	2 給料	21,120
4 共済費	7,680	3 扶養手当	370
9 旅費	20	3 住居手当	710
11 需用費	1,274	3 通勤手当	430
12 役務費	456	3 時間外勤務手当	4,340
13 委託料	2,276	3 期末手当	4,880
14 使用料及び賃借料	384	3 勤勉手当	2,960
18 備品購入費	119	3 寒冷地手当	400
		3 児童手当	360
		3 退職手当負担金	4,400
		4 共済組合負担金	6,710
		4 共済組合追加費用	850
		4 共済組合事務費負担金	70
		4 災害補償基金負担金	50
		002 一般管理事業.....	4,529
		9 普通旅費	20
		11 消耗品費	922
		11 燃料費	51
		11 印刷製本費	276
		11 修繕料	25
		12 通信運搬費	438
		12 自動車保険料	18
		13 電算業務委託料	400
		13 機械保守管理委託料	1,876
		14 使用料	344
		14 有料道路通行料	40
		18 備品購入費	119

11 需用費	30	001 賦課徴収事業.....	2,910
12 役務費	1,020	11 消耗品費	30
13 委託料	1,860	12 通信運搬費	860
		12 手数料	160
		13 電算業務委託料	1,800
		13 コンビニ収納代行業務委託料	60

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	千円 6,800	千円 7,600	千円 800	千円	千円	千円 6,800	千円
2 認定調査等費	27,500	27,500	0			27,500	
計	34,300	35,100	800			34,300	

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	640	1,220	580			640	
計	640	1,220	580			640	

1 款 総務費

5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	210	210	0			210	
計	210	210	0			210	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,398	001 介護認定審査会事業.....	千円 6,800
8 報償費	360	1 非常勤職員報酬	4,398
9 旅費	1,672	8 報償金	360
11 需用費	64	9 費用弁償	1,672
12 役務費	306	11 消耗品費	50
		11 食糧費	14
		12 通信運搬費	306
7 賃金	5,007	001 認定調査等事業.....	27,500
11 需用費	51	7 非常勤職員賃金	5,007
12 役務費	13,842	11 消耗品費	44
13 委託料	8,600	11 印刷製本費	7
		12 通信運搬費	2,016
		12 手数料	11,826
		13 業務委託料	8,600

11 需用費	640	001 趣旨普及事業.....	640
		11 消耗品費	210
		11 印刷製本費	430

1 報酬	100	001 運営協議会事業.....	210
9 旅費	100	1 非常勤職員報酬	100
11 需用費	10	9 費用弁償	100
		11 消耗品費	10

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 1,691,000	千円 1,594,000	千円 97,000	千円 684,723	千円 -	千円 696,957	千円 309,320
2 地域密着型介護サービス給付費	797,500	717,600	79,900	322,971	-	328,694	145,835
3 施設介護サービス給付費	1,470,800	1,329,300	141,500	595,642	-	606,198	268,960
4 居宅介護福祉用具購入費	4,600	4,700	100	1,863	-	1,896	841
5 居宅介護住宅改修費	8,800	8,000	800	3,564	-	3,627	1,609
6 居宅介護サービス計画給付費	209,700	209,800	100	84,924	-	86,429	38,347
計	4,182,400	3,863,400	319,000	1,693,687	-	1,723,801	764,912

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	109,100	99,300	9,800	44,184	-	44,966	19,950
2 地域密着型介護予防サービス給付費	14,900	13,200	1,700	6,035	-	6,141	2,724
3 介護予防福祉用具購入費	900	1,000	100	365	-	371	164
4 介護予防住宅改修費	2,900	3,000	100	1,175	-	1,196	529

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,691,000	001 居宅介護サービス給付事業..... 19 負担金	千円 1,691,000 1,691,000
19 負担金補助及び交付金	797,500	001 地域密着型介護サービス給付事業..... 19 負担金	797,500 797,500
19 負担金補助及び交付金	1,470,800	001 施設介護サービス給付事業..... 19 負担金	1,470,800 1,470,800
19 負担金補助及び交付金	4,600	001 居宅介護福祉用具購入事業..... 19 負担金	4,600 4,600
19 負担金補助及び交付金	8,800	001 居宅介護住宅改修事業..... 19 負担金	8,800 8,800
19 負担金補助及び交付金	209,700	001 居宅介護サービス計画給付事業..... 19 負担金	209,700 209,700

19 負担金補助及び交付金	109,100	001 介護予防サービス給付事業..... 19 負担金	109,100 109,100
19 負担金補助及び交付金	14,900	001 地域密着型介護予防サービス給付事業..... 19 負担金	14,900 14,900
19 負担金補助及び交付金	900	001 介護予防福祉用具購入事業..... 19 負担金	900 900
19 負担金補助及び交付金	2,900	001 介護予防住宅改修事業..... 19 負担金	2,900 2,900

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護予防サービス計画給付費	千円 11,000	千円 10,800	千円 200	千円 4,455	千円 -	千円 4,534	千円 2,011
計	138,800	127,300	11,500	56,214	-	57,208	25,378

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手数料	3,800	3,900	100	1,539	-	1,567	694
計	3,800	3,900	100	1,539	-	1,567	694

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	64,900	64,800	100	26,284	-	26,749	11,867
2 高額介護予防サービス費	100	200	100	41	-	41	18
計	65,000	65,000	0	26,325	-	26,790	11,885

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	159,900	154,900	5,000	64,756	-	65,903	29,241
2 特定入所者予防サービス費	100	100	0	41	-	41	18
計	160,000	155,000	5,000	64,797	-	65,944	29,259

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 11,000	001 介護予防サービス計画給付事業..... 19 負担金	千円 11,000 11,000

12 役務費	3,800	001 審査支払手数料..... 12 手数料	3,800 3,800

19 負担金補助及び交付金	64,900	001 高額介護サービス事業..... 19 負担金	64,900 64,900
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス事業..... 19 負担金	100 100

19 負担金補助及び交付金	159,900	001 特定入所者介護サービス事業..... 19 負担金	159,900 159,900
19 負担金補助及び交付金	100	001 特定入所者予防サービス事業..... 19 負担金	100 100

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 7,400	千円 8,100	千円 700	千円 2,997	千円 3,050	千円 3,050	千円 1,353
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	41	41	41	18
計	7,500	8,200	700	3,038		3,091	1,371

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費

1 介護予防二次予防施策事業費	8,140	8,270	130	2,924		3,500	1,716
2 介護予防一次予防施策事業費	26,320	22,230	4,090	7,373		14,622	4,325

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 7,400	001 高額医療合算介護サービス事業.....	千円 7,400
		19 負担金	7,400
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額医療合算介護予防サービス事業.....	100
		19 負担金	100

4 共済費	362	001 二次予防事業対象者把握事業.....	3,760
		4 社会保険料	340
7 賃金	3,384	4 雇用保険料	22
		7 非常勤職員賃金	2,537
8 報償費	150	7 日々雇用職員賃金	279
		11 消耗品費	100
11 需用費	448	11 燃料費	88
		11 印刷製本費	148
12 役務費	246	12 通信運搬費	246
13 委託料	3,550	002 通所型運動器機能向上事業.....	3,650
		8 報償金	150
		13 業務委託料	3,500
		003 訪問型身体機能改善事業.....	690
		7 日々雇用職員賃金	528
		11 消耗品費	112
		13 口腔機能向上訪問指導業務委託料	50
		004 訪問型心身状況改善事業.....	40
		7 日々雇用職員賃金	40
7 賃金	70	001 普及啓発型運動器機能向上事業.....	1,440
		13 業務委託料	1,440
8 報償費	879	002 普及啓発型筋力向上トレーニング事業.....	22,580
		11 消耗品費	10
11 需用費	971	11 修繕料	10
		12 手数料	40
12 役務費	60	13 業務等委託料	22,420
		18 備品購入費	100
13 委託料	24,240	003 普及啓発型健康教育事業.....	1,500
		7 日々雇用職員賃金	70
18 備品購入費	100	8 報償金	594
		11 消耗品費	352
		11 燃料費	124

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防事業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円
3 総合事業費	500	500	0	188		202	110
計	34,960	31,000	3,960	10,485		18,324	6,151

3 款 地域支援事業費
2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	42,090	26,400	15,690	24,610		8,224	9,256
----------------	--------	--------	--------	--------	--	-------	-------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
		13 転倒骨折予防教室業務委託料	360
		004 地域支援事業普及啓発事業.....	220
		11 消耗品費	220
		005 地域介護予防活動支援事業.....	580
		8 報償金	210
		8 報償品	75
		11 消耗品費	250
		11 食糧費	5
		12 通信運搬費	20
		13 運動指導業務委託料	20
19 負担金補助及び交付金	500	001 介護予防・生活支援サービス事業.....	500
		19 負担金	500

1 報酬	300	001 一般職員給与費 2人.....	20,070
		2 給料	8,800
2 給料	8,800	3 通勤手当	180
		3 時間外勤務手当	2,640
3 職員手当等	7,980	3 期末手当	2,010
		3 勤勉手当	1,240
4 共済費	3,722	3 寒冷地手当	80
		3 退職手当負担金	1,830
7 賃金	2,535	4 共済組合負担金	2,890
		4 共済組合追加費用	360
8 報償費	600	4 共済組合事務費負担金	30
		4 災害補償基金負担金	10
9 旅費	505	002 介護予防ケアマネジメント事業.....	1,640
		11 消耗品費	100
11 需用費	1,999	11 燃料費	139
		11 修繕料	280
12 役務費	191	12 手数料	10
		12 自動車保険料	57
13 委託料	8,700	13 機械保守管理委託料	60
		14 借上料	985
14 使用料及び賃借料	1,578	27 自動車重量税	9
		003 総合相談支援事業.....	6,560
19 負担金補助及び交付金	5,164	1 非常勤職員報酬	170
		4 社会保険料	382
		4 雇用保険料	25

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
27 公課費	千円 16		
		7 非常勤職員賃金	2,535
		9 費用弁償	136
		11 消耗品費	80
		11 燃料費	118
		11 修繕料	80
		12 自動車保険料	14
		13 電算業務委託料	20
		13 在宅介護支援センター運営業務委託料	3,000
		004 権利擁護事業.....	430
		11 消耗品費	100
		11 燃料費	106
		11 修繕料	80
		12 自動車保険料	14
		13 啓発活動業務委託料	100
		19 諸会議負担金	30
		005 包括的・継続のケアマネジメント事業.....	1,140
		1 非常勤職員報酬	130
		8 報償金	130
		9 費用弁償	102
		9 普通旅費	153
		11 消耗品費	105
		11 燃料費	10
		11 修繕料	70
		12 手数料	4
		12 自動車保険料	54
		14 借上料	179
		14 有料道路通行料	62
		19 諸会議負担金	134
		27 自動車重量税	7
		006 認知症総合支援事業.....	8,950
		4 労災保険料	25
		8 報償金	290
		9 普通旅費	114
		11 消耗品費	150
		11 燃料費	117
		11 印刷製本費	324
		11 修繕料	30
		12 通信運搬費	3
		12 自動車保険料	25
		13 認知症初期集中支援事業業務委託料	2,520
		14 借上料	327
		14 有料道路通行料	25
		19 負担金	5,000
		007 在宅医療・介護連携推進事業.....	300
		8 報償金	180
		11 消耗品費	110
		12 通信運搬費	10

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	22,890	23,600	710	13,392		4,463	5,035
計	64,980	50,000	14,980	38,002		12,687	14,291

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	18,592	60,427	41,835			33	18,559
計	18,592	60,427	41,835			33	18,559

5 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	10	10	0				10
計	10	10	0				10

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	008 生活支援体制整備事業.....	3,000
		13 生活支援サービス体制整備業務委託料	3,000
8 報償費	72	001 家族介護支援事業.....	460
		8 報償金	72
11 需用費	363	11 消耗品費	363
		12 通信運搬費	5
12 役務費	185	14 有料道路通行料	20
		002 家族介護継続支援事業.....	18,100
13 委託料	21,700	13 介護用品支給業務委託料	18,000
		20 扶助費	100
14 使用料及び賃借料	20	003 成年後見制度利用支援事業.....	620
		12 通信運搬費	20
		12 手数料	160
19 負担金補助及び交付金	440	19 事業費補助金	440
		004 福祉用具・住宅改修支援事業.....	10
		20 扶助費	10
20 扶助費	110	005 地域自立生活支援事業.....	3,700
		13 業務委託料	3,700

25 積立金	18,592	001 介護給付費準備基金積立金.....	18,592
		25 積立金	18,592

23 償還金利子及び割引料	10	001 一時借入金等利子.....	10
		23 利子及び割引料	10

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	千円 718	千円 411	千円 307	千円	千円	千円	千円 718
2 償 還 金	1	1	0				1
計	719	412	307				719

7 款 予備費

1 項 予備費

1 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 718	001 第1号被保険者保険料還付金.....	千円 718
		23 償還金	717
		23 還付加算金	1
23 償還金利子及び割引料	1	001 償還金.....	1
		23 償還金	1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	84	4,798				4,798		4,798	
	計	84	4,798				4,798		4,798	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	84	4,646				4,646		4,646	
	計	84	4,646				4,646		4,646	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		152				152		152	
	計		152				152		152	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8	29,920	26,830	56,750	10,970	67,720	
前 年 度	7	26,610	22,060	48,670	9,130	57,800	
比 較	1	3,310	4,770	8,080	1,840	9,920	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	370	710	610		6,980		
前 年 度	240	380	400		4,920		
比 較	130	330	210		2,060		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度				6,890	4,200	480	
前 年 度	20			6,140	3,670	380	
比 較	△ 20			750	530	100	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度	360	6,230					
前 年 度	360	5,550					
比 較		680					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,310	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	441		
		その他の増減分	2,869	人事異動等に伴う増	
職員手当	4,770	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	4,770	扶養手当 130 住居手当 330 通勤手当 210 時間外勤務手当 2,060 休日給 △ 20 期末手当 750 勤勉手当 530 寒冷地手当 100 退職手当負担金 680	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	290,383					364,800
	平均給与月額(円)	364,800					446,240
	平均年齢(歳)	39					55
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	307,767					364,800
	平均給与月額(円)	413,986					470,718
	平均年齢(歳)	42					54

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	144,600	166,700	142,000			
	国 の 制 度	144,600	166,700	142,000			
短 大 卒	魚 沼 市	157,300	182,400			160,700	185,900
	国 の 制 度	157,300	182,400			160,700	185,900
大 学 卒	魚 沼 市	176,700	205,200			182,900	206,300
	国 の 制 度	176,700	205,200			182,900	206,300
(医)新大6卒	魚 沼 市				243,300		
	国 の 制 度				243,300		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級	5	83.3	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	16.7	1 級					
	計	6	100.0	計			計		
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級	6	100.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	6	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0
平成27年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6					1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6					1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1						1
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	6	6					
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0					100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6					1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6					1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1						1
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	6	6					
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0					100.0		

診療所特別会計

議案第15号

平成28年度魚沼市診療所特別会計予算

平成28年度魚沼市の診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ45,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 診療収入		千円 43,870
	11医科外来収入	3,000
	22歯科外来収入	40,870
2 使用料及び手数料		20
	11使用料	10
	22手数料	10
3 繰入金		900
	11他会計繰入金	900
4 繰越金		200
	11繰越金	200
5 諸収入		10
	11雑入	10
歳入	合計	45,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 44,800
	1 総務管理費	44,800
2 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		45,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	43,870	46,270	2,400
2 使用料及び手数料	20	20	0
3 繰入金	900	500	400
4 繰越金	200	200	0
5 諸収入	10	10	0
歳 入 合 計	45,000	47,000	2,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	44,800	46,800	2,000
2 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	45,000	47,000	2,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		930	43,870
			200
		930	44,070

2 歳 入

1 款 診療収入

1 項 医科外来収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国保診療報酬収入	千円 150	千円 150	千円 0
2 社保診療報酬収入	30	30	0
3 後期高齢者診療報酬収入	2,400	2,670	270
4 その他診療報酬収入	120	100	20
5 一部負担金収入	300	360	60
計	3,000	3,310	310

1 款 診療収入

2 項 歯科外来収入

1 国保診療報酬収入	8,640	8,700	60
2 社保診療報酬収入	14,200	15,600	1,400
3 後期高齢者診療報酬収入	7,230	7,200	30
4 その他診療報酬収入	1,200	1,860	660
5 一部負担金収入	9,600	9,600	0
計	40,870	42,960	2,090

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 自動車使用料	10	10	0
計	10	10	0

節		説明	
区分	金額		
1 医科分	千円 150	国保診療報酬収入（守門）	千円 150
1 医科分	30	社保診療報酬収入（守門）	30
1 医科分	2,400	後期高齢者診療報酬収入（守門）	2,400
1 医科分	120	その他診療報酬収入（守門）	120
1 医科分	300	一部負担金（守門）	300

1 歯科分	8,640	国保診療報酬収入（湯之谷）	8,640
1 歯科分	14,200	社保診療報酬収入（湯之谷）	14,200
1 歯科分	7,230	後期高齢者診療報酬収入（湯之谷）	7,230
1 歯科分	1,200	その他診療報酬収入（湯之谷）	1,200
1 歯科分	9,600	一部負担金（湯之谷）	9,600

1 医科分	10	自動車使用料（守門）	10

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 文書料	千円 10	千円 10	千円 0
計	10	10	0

3 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	900	500	400
計	900	500	400

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	200	200	0
計	200	200	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

1 雑入	10	10	0
計	10	10	0

節		説明	
区分	金額		
1 医科分	千円 10	文書料(守門)	千円 10

1 一般会計繰入金	900	一般会計繰入金(守門) 一般会計繰入金(湯之谷)	680 220

1 繰越金	200	前年度繰越金(守門) 前年度繰越金(湯之谷)	100 100

1 雑入	10	雑入(湯之谷)	10

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医科一般管 理費	千円 3,700	千円 3,600	千円 100	千円	千円	千円 700	千円 3,000
2 歯科一般管 理費	41,100	43,200	2,100			230	40,870
計	44,800	46,800	2,000			930	43,870

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0				200

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 需用費	千円 270	001 守門地区診療所一般管理事業.....	3,700
13 委託料	3,430	11 燃料費	30
		11 光熱水費	180
		11 修繕料	60
		13 診療業務委託料	3,430
13 委託料	41,100	001 湯之谷歯科診療所一般管理事業.....	41,100
		13 機械保守管理委託料	230
		13 診療業務委託料	40,870

工業団地造成事業特別会計

議案第16号

平成28年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

平成28年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ808,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 20
	11使用料	20
2 財産収入		805,000
	11財産売払収入	805,000
3 繰越金		880
	11繰越金	880
4 借入金		2,100
	11一般会計借入金	2,100
歳 入	合 計	808,000

歳 出

款	項	金 額
1 工業団地費		千円 2,070
	1 工業団地費	2,070
2 公債費		805,250
	1 公債費	805,250
3 予備費		680
	1 予備費	680
歳 出 合 計		808,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
	千円	千円		千円
1 使用料及び手数料	20	20		0
2 財産収入	805,000	805,000		0
3 繰越金	880	680		200
4 借入金	2,100	1,300		800
歳 入 合 計	808,000	807,000		1,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	2,070	1,270	800
2 公債費	805,250	805,250	0
3 予備費	680	480	200
歳 出 合 計	808,000	807,000	1,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,850	220
		805,250	
			680
		807,100	900

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 工業団地使用料	千円 20	千円 20	千円 0
計	20	20	0

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	805,000	805,000	0
計	805,000	805,000	0

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	880	680	200
計	880	680	200

4 款 借入金

1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	2,100	1,300	800
計	2,100	1,300	800

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 工業団地使用料	千円 20	行政財産目的外使用料	千円 20

1 土地売払収入	805,000	水の郷工業団地用地売払収入	805,000

1 繰越金	880	前年度繰越金	880

1 一般会計借入金	2,100	一般会計借入金	2,100

3 歳 出

1 款 工業団地費

1 項 工業団地費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地管 理費	千円 2,070	千円 1,270	千円 800	千円	千円	千円 1,850	千円 220
計	2,070	1,270	800			1,850	220

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	805,000	805,000	0			805,000	
2 利子	250	250	0			250	
計	805,250	805,250	0			805,250	

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	680	480	200				680
計	680	480	200				680

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 100	001 工業団地管理事業.....	千円 2,070
12 役務費	60	11 燃料費	100
13 委託料	1,900	12 手数料	60
14 使用料及び賃借料	10	13 施設維持管理委託料	700
		13 測量調査設計委託料	1,200
		14 借上料	10

23 償還金利子及び割引料	805,000	001 一般会計借入金元金.....	805,000
		23 償還金	805,000
23 償還金利子及び割引料	250	001 一般会計借入金利子.....	250
		23 償還金	250

病院事業会計

議案第17号

平成28年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 堀之内病院事業

(1) 病床数	50床
(2) 年間患者数	24,260人
入院	15,512人
外来	8,748人
(3) 一日平均患者数	79人
入院	43人
外来	36人

2 小出病院事業

(1) 病床数	90床
(2) 年間患者数	91,538人
入院	27,922人
外来	63,616人
(3) 一日平均患者数	329人
入院	77人
外来	252人

(4) 主な建設改良事業

- ・小出病院整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 堀之内病院事業収益	165,000千円
第1項 医業収益	1千円
第2項 医業外収益	164,997千円
第3項 特別利益	2千円

第2款 小出病院事業収益	453,000千円
第1項 医業収益	46,186千円
第2項 医業外収益	406,812千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 堀之内病院事業費用	182,000千円
第1項 医業費用	174,551千円
第2項 医業外費用	6,947千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	500千円
第2款 小出病院事業費用	732,000千円
第1項 医業費用	709,497千円
第2項 医業外費用	21,501千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 堀之内病院事業資本的収入	45,000千円
第1項 出資金	33,000千円
第2項 負担金	12,000千円
第2款 小出病院事業資本的収入	1,151,000千円
第1項 企業債	929,800千円
第2項 出資金	161,400千円
第3項 負担金	35,840千円
第4項 補助金	23,960千円
支 出	
第1款 堀之内病院事業資本的支出	45,000千円
第1項 建設改良費	12,000千円
第2項 企業債償還金	33,000千円
第2款 小出病院事業資本的支出	1,151,000千円
第1項 建設改良費	1,049,400千円
第2項 企業債償還金	101,600千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	千円 929,800	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,748千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 小出病院整備事業に要する費用補助 23,960千円

平成28年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

平成28年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 堀之内病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益
2. 小出病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	165,000	
	1	
1. その他医業収益	1	
	164,997	
1. 他会計負担金	156,796	
2. 他会計補助金	1	
3. 長期前受金戻入	8,199	
4. その他医業外収益	1	
	2	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	1	
	453,000	
	46,186	
1. 他会計負担金	46,185	
2. その他医業収益	1	
	406,812	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	354,819	
3. 他会計補助金	1	
4. 長期前受金戻入	51,650	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
6. その他医業外収益	340	
	2	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	1	

(支 出)

款	項
1. 堀之内病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
2. 小出病院事業費用	4. 予備費
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	182,000	
	174,551	
1. 経費	138,534	
2. 減価償却費	35,130	
3. 資産減耗費	887	
	6,947	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,946	
2. 雑損失	1	
	2	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	1	
	500	
1. 予備費	500	
	732,000	
	709,497	
1. 給与費	8,748	
2. 経費	349,047	
3. 減価償却費	350,000	
4. 資産減耗費	1,702	
	21,501	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	21,500	
2. 雑損失	1	
	2	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	1	
	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 堀之内病院事業資本の収入	
	1. 出資金
	2. 負担金
2. 小出病院事業資本の収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金
	4. 補助金

(支 出)

款	項
1. 堀之内病院事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
2. 小出病院事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	45,000	
	33,000	
1. 出資金	33,000	
	12,000	
1. 負担金	12,000	
	1,151,000	
	929,800	
1. 企業債	929,800	
	161,400	
1. 出資金	161,400	
	35,840	
1. 負担金	35,840	
	23,960	
1. 補助金	23,960	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	45,000	
	12,000	
1. 施設整備費	4,983	
2. 機械備品購入費	7,017	
	33,000	
1. 企業債償還金	33,000	
	1,151,000	
	1,049,400	
1. 建設改良事務費	550	
2. 施設整備費	1,029,010	
3. 機械備品購入費	19,840	
	101,600	
1. 企業債償還金	101,600	

平成28年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 堀之内病院事業収益		165,000	276,900	△111,900
1. 医業収益		1	53,153	△53,152
	1. その他医業収益	1	1,153	△1,152
	入院収益	0	40,000	△40,000
	外来収益	0	12,000	△12,000
2. 医業外収益		164,997	197,206	△32,209
	1. 他会計負担金	156,796	174,400	△17,604
	2. 他会計補助金	1	0	1
	3. 長期前受金戻入	8,199	19,548	△11,349
	4. その他医業外収益	1	352	△351
	受取利息配当金	0	1	△1
	消費税及び地方消費税還付金	0	2,905	△2,905
3. 特別利益		2	26,541	△26,539
	1. 過年度損益修正益	1	0	1
	2. その他特別利益	1	26,541	△26,540
2. 小出病院事業収益		453,000	235,000	218,000
1. 医業収益		46,186	0	46,186
	1. 他会計負担金	46,185	0	46,185
	2. その他医業収益	1	0	1
2. 医業外収益		406,812	234,999	171,813
	1. 受取利息配当金	1	0	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
その他医業収益	1	費目のみ 1
		廃目整理
		廃目整理
他会計負担金	156,796	企業債利子分 6,946 政策的医療交付金分 133,974 その他費用分 15,876
他会計補助金	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	8,199	長期前受金戻入 8,199
その他医業外収益	1	費目のみ 1
		廃目整理
		廃目整理
過年度損益修正益	1	費目のみ 1
その他特別利益	1	費目のみ 1
他会計負担金	46,185	政策的医療交付金分(救急医療分) 46,185
その他医業収益	1	費目のみ 1

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 他会計負担金	354,819	234,500	120,319
	3. 他会計補助金	1	0	1
	4. 長期前受金戻入	51,650	0	51,650
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1	0	1
	6. その他医業外収益	340	499	△159
3. 特別利益		2	1	1
	1. 過年度損益修正益	1	0	1
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
預金利息	1	預金利息 1
他会計負担金	354,819	企業債利子分 21,160 政策的医療交付金分 300,122 その他費用分 33,537
他会計補助金	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	51,650	長期前受金戻入 51,650
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
その他医業外収益	340	県負担金 340
過年度損益修正益	1	費目のみ 1
その他特別利益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業費用		182,000	276,900	△94,900
1. 医業費用		174,551	267,995	△93,444
	1. 経費	138,534	206,650	△68,116
	2. 減価償却費	35,130	47,000	△11,870
	3. 資産減耗費	887	100	787
	給与費	0	12,225	△12,225
	材料費	0	1,920	△1,920
	研究研修費	0	100	△100
2. 医業外費用		6,947	8,402	△1,455
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,946	8,400	△1,454
	2. 雑損失	1	2	△1
3. 特別損失		2	3	△1
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	1	1	0
	災害による損失	0	1	△1
4. 予備費		500	500	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
修繕費	3,000	医療機器等修理代 1,500 建物、設備等修理代 1,500
保険料	60	火災保険料 60
賃借料	1,150	土地借上料 1,150
委託料	150	建物定期調査業務委託料 150
交付金	133,974	政策的医療交付金 133,974
貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金繰入額 200
建物減価償却費	14,000	建物減価償却費 14,000
構築物減価償却費	19,000	構築物減価償却費 19,000
機械備品減価償却費	2,000	機械備品減価償却費 2,000
無形固定資産減価償却費	130	無形固定資産減価償却費 130
固定資産除却費	887	機器等除却費 887
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理
企業債利息	6,946	企業債償還利息 6,946
雑支出	1	費目のみ 1
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
その他特別損失	1	費目のみ 1
		廃目整理

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 予備費	500	500	0
2. 小出病院事業費用		732,000	235,000	497,000
1. 医業費用		709,497	202,197	507,300
	1. 給与費	8,748	0	8,748
	2. 経費	349,047	202,197	146,850
	3. 減価償却費	350,000	0	350,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
予備費	500	予備費 500
給料	3,800	一般職 1人 3,800
手当	2,970	扶養手当 80 通勤手当 120 時間外勤務手当 510 休日給 20 期末手当 880 勤勉手当 530 寒冷地手当 40 退職手当負担金 790
賞与引当金繰入額	548	期末、勤勉手当繰入額 460 共済組合負担金等繰入額 88
報酬	100	病院運営審議会委員報酬 100
法定福利費	1,330	一般職 共済組合負担金 1,140 共済組合追加費用 160 共済組合事務費負担金 20 災害補償基金負担金 10
旅費交通費	20	普通旅費 20
消耗品費	90	事務用消耗品代 90
修繕費	2,000	医療機器等修理代 1,500 建物、設備等修理代 500
保険料	200	火災保険料 200
賃借料	230	企業会計システム等借上料 230
交付金	346,307	政策的医療交付金 346,307
諸会費	200	自治体病院開設者協議会等負担金 200
建物減価償却費	160,000	建物減価償却費 160,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 資産減耗費	1,702	0	1,702
2. 医業外費用		21,501	32,301	△10,800
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	21,500	32,300	△10,800
	2. 雑損失	1	1	0
3. 特別損失		2	2	0
	1. 過年度損益修正損	1	0	1
	2. その他特別損失	1	0	1
	災害による損失	0	2	△2
4. 予備費		1,000	500	500
	1. 予備費	1,000	500	500

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
機械備品減価償却費	190,000	機械備品減価償却費	190,000
固定資産除却費	1,702	機器等除却費	1,702
企業債利息	21,500	企業債償還利息	21,500
雑支出	1	費目のみ	1
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
その他特別損失	1	費目のみ	1
		廃目整理	
予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業資本の収入		45,000	34,500	10,500
1. 出資金		33,000	32,554	446
	1. 出資金	33,000	32,554	446
2. 負担金		12,000	1,946	10,054
	1. 負担金	12,000	1,946	10,054
2. 小出病院事業資本の収入		1,151,000	1,307,400	△156,400
1. 企業債		929,800	761,400	168,400
	1. 企業債	929,800	761,400	168,400
2. 出資金		161,400	108,700	52,700
	1. 出資金	161,400	108,700	52,700
3. 負担金		35,840	1	35,839
	1. 負担金	35,840	1	35,839
4. 補助金		23,960	437,299	△413,339
	1. 補助金	23,960	437,299	△413,339

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計出資金	33,000	一般会計出資金 企業債元金分 33,000
他会計負担金	12,000	一般会計負担金 医療機器等購入分 4,983 建物等改修工事分 7,017
建設改良費等の財源に充てるための企業債	929,800	病院事業債等 新病院整備事業分 915,800 医療機器等購入分 14,000
他会計出資金	161,400	一般会計出資金 企業債元金分 101,600 一般会計出資債分 59,800
他会計負担金	5,840	一般会計負担金 医療機器等購入分 5,840
県負担金	30,000	県負担金 30,000
他会計補助金	23,960	一般会計補助金 新病院整備事業分 23,960

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業資本の支出		45,000	34,500	10,500
1. 建設改良費		12,000	1,946	10,054
	1 施設整備費	4,983	2	4,981
	2. 機械備品購入費	7,017	1,944	5,073
2. 企業債償還金		33,000	32,554	446
	1. 企業債償還金	33,000	32,554	446
2. 小出病院事業資本の支出		1,151,000	1,307,400	△156,400
1. 建設改良費		1,049,400	1,307,400	△258,000
	1. 建設改良事務費	550	2,000	△1,450
	2. 施設整備費	1,029,010	1,135,400	△106,390
	3. 機械備品購入費	19,840	170,000	△150,160
2. 企業債償還金		101,600	0	101,600
	1. 企業債償還金	101,600	0	101,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
工事請負費	4,983	建物等改修工事	4,983
機械備品購入費	7,017	療養病棟関係機器購入	3,930
		外来関係機器購入	3,087
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	33,000	企業債償還元金	33,000
旅費交通費	20	普通旅費	20
消耗品費	200	事務用消耗品代	200
燃料費	300	自動車燃料代	300
印刷製本費	30	函面等印刷代	30
工事請負費	976,000	外構、旧棟解体撤去等工事	976,000
委託料	46,700	設計業務等委託料	46,700
補償費	3,200	電柱移設補償費	3,200
雑費	3,110	各種届出手数料	500
		一時借入金利息	846
		仮駐車場土地借上料	1,764
機械備品購入費	19,840	外来関係機器等購入	19,840
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	101,600	企業債償還元金	101,600

平成28年度魚沼市病院事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 367,578,322
減価償却費	385,130,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200,000
引当金の増減額（△は減少）	8,000
長期前受金戻入額	△ 59,849,000
支払利息	28,446,000
固定資産除却費	2,589,000
未収金の増減額（△は増加）	57,955,998
未払金の増減額（△は減少）	152,676
小計	47,054,352
利息の支払額	△ 28,446,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,608,352

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 426,053,162
国庫補助金等による収入	22,185,186
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,296,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,571,678

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	900,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	929,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,600,000
他会計からの出資による収入	194,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,600,000

資金増加額（又は減少額）	648,636,674
資金期首残高	143,311,454
資金期末残高	791,948,128

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	1	100	3,800		3,430	7,330	1,418	8,748
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	8	1	100	3,800		3,430	7,330	1,418	8,748
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	1	100	4,630		3,510	8,240	1,620	9,860
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	8	1	100	4,630		3,510	8,240	1,620	9,860
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 830		△ 80	△ 910	△ 202	△ 1,112
	資本勘定 支弁職員									
	合 計				△ 830		△ 80	△ 910	△ 202	△ 1,112

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	80		120		510			20	
前年度	160	270	60		150				
比 較	△ 80	△ 270	60		360			20	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	
本年度		1,158	712	40			790		
前年度		1,140	670	90			970		
比 較		18	42	△ 50			△ 180		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 830	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	32		
		その他の増減分	△ 862	人事異動等に伴う減	
職員手当	△ 80	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 80	扶養手当 △ 80 住居手当 △ 270 通勤手当 60 時間外勤務手当 360 休日給 20 期末手当 18 勤勉手当 42 寒冷地手当 △ 50 退職手当負担金 △ 180	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	313,600					
	平均給与月額(円)	368,944					
	平均年齢(歳)	47					
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	353,450		329,800	711,375	323,046	314,513
	平均給与月額(円)	431,577		339,946	1,871,675	385,422	379,205
	平均年齢(歳)	50		57	64	46	46

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	144,600	166,700	142,000			
	国 の 制 度	144,600	166,700	142,000			
短 大 卒	魚 沼 市	157,300	182,400			160,700	185,900
	国 の 制 度	157,300	182,400			160,700	185,900
大 学 卒	魚 沼 市	176,700	205,200			182,900	206,300
	国 の 制 度	176,700	205,200			182,900	206,300
(医)新大6卒	魚 沼 市				243,300		
	国 の 制 度				243,300		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級	1	100.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	1	100.0	計			計		
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級	1	50.0
	5 級	1	33.3	5 級			4 級	1	50.0
	4 級	1	33.3	4 級			3 級		
	3 級	1	33.4	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計	2	100.0

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成27年1月1日 現在	4 級	1	50.0	5 級			5 級	1	2.8
	3 級	1	50.0	4 級	3	42.9	4 級	15	41.6
	2 級			3 級			3 級	11	30.6
	1 級			2 級	4	57.1	2 級	9	25.0
				1 級			1 級		
	計	2	100.0	計	7	100.0	計	36	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	1	1					
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	3		2	1	6	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	3		2		6	32	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	14	1		2		3	8
		3号給 (人)	1	1					
		4号給 (人)	28	1				3	24
比 率 (B)／(A) (%)	97.7	100.0		100.0		100.0	100.0		

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
旧新潟県立小出病院解体撤去(第1期)工事	500,000	平成27年度	0

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国県支出金	企 業 債	他会計補助金	内部留保資金
平成28年度	500,000		497,000	3,000	

平成27年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：円

1	医業収益			
	(1) 他会計負担金	46,185,000	46,185,000	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,108,483		
	(2) 経費	372,792,558		
	(3) 減価償却費	34,493,846		
	(4) 資産減耗費	529,201	414,924,088	
	医業損失			368,739,088
3	医業外収益			
	(1) 他会計負担金	349,723,000		
	(2) 長期前受金戻入	8,442,234		
	(3) その他医業外収益	13,389,738	371,554,972	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,370,112		
	(2) 雑損失	132,783,592	147,153,704	224,401,268
	経常損失			144,337,820
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	8,852,243		
	(2) その他特別利益	38,438,911	47,291,154	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	549,000		
	(2) その他特別損失	11,111,112	11,660,112	35,631,042
	当年度純損失			108,706,778
	前年度繰越欠損金			608,267,726
	当年度未処理欠損金			716,974,504

平成27年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		86,262,789		
ロ 建物	4,331,685,419			
減価償却累計額	<u>△ 311,499,047</u>	4,020,186,372		
ハ 構築物	692,038,287			
減価償却累計額	<u>△ 545,734,592</u>	146,303,695		
ニ 機械及び備品	1,278,421,210			
減価償却累計額	<u>△ 50,581,401</u>	1,227,839,809		
ホ 建設仮勘定		77,413,915		
有形固定資産合計			5,558,006,580	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,878,335		
ロ 電話加入権		458,960		
無形固定資産合計			<u>2,337,295</u>	
固定資産合計				5,560,343,875
2 流動資産				
(1) 現金・預金			143,311,454	
(2) 未収金				
イ 医業未収金	4,000,000			
ロ 医業外未収金	<u>57,655,998</u>			
未収金合計		61,655,998		
貸倒引当金		<u>△ 371,777</u>	61,284,221	
流動資産合計				204,595,675
資産合計				<u>5,764,939,550</u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,900,790,144			
	企業債合計		<u>3,900,790,144</u>		
	固定負債合計				3,900,790,144
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,600,000			
	企業債合計		134,600,000		
	(2) 未払金		61,770,421		
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	540,000			
	引当金合計		540,000		
	(4) その他流動負債		35,493		
	流動負債合計				196,945,914
5	繰延収益				
	長期前受金		1,431,651,923		
	収益化累計額		<u>△ 65,676,528</u>		
	繰延収益合計				<u>1,365,975,395</u>
	負債合計				<u>5,463,711,453</u>

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金				1,018,202,601
7	剰余金				
	(1) 剰余金				
	イ 当年度末未処理欠損金	716,974,504			
	欠損金合計		<u>716,974,504</u>		
	剰余金合計				<u>△ 716,974,504</u>
	資本合計				<u>301,228,097</u>
	負債資本合計				<u><u>5,764,939,550</u></u>

平成28年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		86,262,789		
ロ 建物	4,336,033,210			
減価償却累計額	<u>△ 485,499,047</u>	3,850,534,163		
ハ 構築物	692,038,287			
減価償却累計額	<u>△ 564,734,592</u>	127,303,695		
ニ 機械及び備品	1,300,965,907			
減価償却累計額	<u>△ 242,581,401</u>	1,058,384,506		
ホ 建設仮勘定		<u>1,030,940,589</u>		
有形固定資産合計			6,153,425,742	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,748,335		
ロ 電話加入権		<u>458,960</u>		
無形固定資産合計			<u>2,207,295</u>	
固定資産合計				<u>6,155,633,037</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			791,948,128	
(2) 未収金				
イ 医業未収金	<u>3,700,000</u>			
未収金合計		3,700,000		
貸倒引当金		<u>△571,777</u>		
流動資産合計			<u>3,128,223</u>	
資産合計				<u>795,076,351</u>
				<u>6,950,709,388</u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,592,181,807		
	企業債合計		<u>4,592,181,807</u>	
	固定負債合計			4,592,181,807
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	238,408,337		
	企業債合計		238,408,337	
	(2) 未払金		618,878,097	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	548,000		
	引当金合計		548,000	
	(4) その他流動負債		35,493	
	流動負債合計			857,869,927
5	繰延収益			
	長期前受金		1,498,133,407	
	収益化累計額		<u>△125,525,528</u>	
	繰延収益合計			<u>1,372,607,879</u>
	負債合計			6,822,659,613

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			1,212,602,601
7	剰余金			
	(1) 剰余金			
	イ 当年度末未処理欠損金	1,084,552,826		
	欠損金合計		<u>1,084,552,826</u>	
	剰余金合計			<u>△1,084,552,826</u>
	資本合計			<u>128,049,775</u>
	負債資本合計			<u><u>6,950,709,388</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 24～50 年

構築物 6～50 年

器具及び備品 4～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 27 年度末	平成 28 年度末
4,035,390 千円	4,830,590 千円

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現

に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を把握し、現存する償却資産に対応する資本剰余金の額を長期前受金に整理している。

3. セグメント関係

(1) 報告セグメントの概要

魚沼市病院事業会計は、施設ごとに運営方針等を決定していることから、「堀之内病院事業」「小出病院事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
堀之内病院事業	一般外来・入院医療業務
小出病院事業	一般外来・入院・救急医療業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：千円

	堀之内病院事業	小出病院事業	合計	
医業収益	0	46,185	46,185	
医業費用	174,258	709,241	883,499	
医業損益	△174,258	△663,056	△837,314	
経常損益	△16,502	△351,076	△367,578	
セグメント資産	670,497	6,280,212	6,950,709	
セグメント負債	664,371	6,158,289	6,822,660	
その他の事項	他会計繰入金	156,796	354,819	511,615
	減価償却費	35,130	350,000	385,130
	支払利息	6,946	21,500	28,446
	有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△24,906	620,195	595,289

4. その他の注記

引当金取り崩しによる現金支出

- ・賞与引当金 540千円

ガス事業会計

議案第18号

平成28年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数(年度末見込み) | 7,700戸 |
| (2) 年間販売予定量 | 10,487,000m ³ |
| (3) 一日平均販売予定量 | 28,732m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・経年管対策事業 | |
| ・堀之内供給所整圧器設置等工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 ガス事業収益	1,317,000千円
第1項 営業収益	1,304,700千円
第2項 営業外収益	12,299千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 ガス事業費用	1,289,000千円
第1項 営業費用	1,255,000千円
第2項 営業外費用	28,999千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額215,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,000千円

第1項	負担金	999千円
第2項	固定資産売却代金	1千円
	支	出
第1款	資本的支出	216,000千円
第1項	建設改良費	149,500千円
第2項	企業債償還金	64,500千円
第3項	予備費	2,000千円
	(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,696千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

平成28年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

平成28年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(支出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,317,000	
	1,304,700	
1. 製品売上	1,250,000	
2. 営業雑収益	54,700	
	12,299	
1. 受取利息	1	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	12,207	
4. 雑収益	90	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,289,000	
	1,255,000	
1. 製造費	377,000	
2. 売上原価	477,000	
3. 供給販売及び一般管理費	351,000	
4. 営業雑費用	50,000	
	28,999	
1. 支払利息	10,300	
2. 消費税及び地方消費税	18,080	
3. 雑支出	619	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,000	
	999	
1. 工事負担金	999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	216,000	
	149,500	
1. 建設改良事務費	14,500	
2. 製造設備費	1	
3. 供給設備費	133,609	
4. 業務設備費	1,390	
	64,500	
1. 企業債償還金	64,500	
	2,000	
1. 予備費	2,000	

平成28年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. ガス事業収益		1,317,000	1,314,000	3,000
1. 営業収益		1,304,700	1,304,000	700
	1. 製品売上	1,250,000	1,252,000	△2,000
	2. 営業雑収益	54,700	52,000	2,700
2. 営業外収益		12,299	9,999	2,300
	1. 受取利息	1	1	0
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 長期前受金戻入	12,207	9,903	2,304
	4. 雑収益	90	94	△4
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
ガス売上	1,250,000	ガス料金	1,250,000
受注工事収益	46,300	内管工事収益	46,300
器具販売収益	8,089	器具修理収益	100
		警報器使用料収益	7,989
その他営業雑収益	311	内管工事士資格試験、講習受託料	261
		他工事関連移設補償料	50
預金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ	1
長期前受金戻入	12,207	受贈財産評価額	68
		工事負担金	11,852
		補償料	287
雑収益	90	函面交付手数料等	90
過年度損益修正益	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		1,289,000	1,302,000	△13,000
1. 営業費用		1,255,000	1,265,000	△10,000
	1. 製造費	377,000	382,000	△5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
原料費	292,000	ガス製造所原料ガス購入費 292,000
加熱燃料費	6,300	ガス製造所ボイラー用燃料費 6,300
報酬	9	公営企業等運営審議会委員報酬 9
給料	4,637	一般職 1人 4,637
手当	2,650	通勤手当 120 時間外勤務手当 305 期末手当 749 勤勉手当 461 寒冷地手当 51 退職手当負担金 964
賞与引当金繰入額	685	期末、勤勉手当繰入額 575 共済組合負担金等繰入額 110
法定福利費	3,937	共済組合負担金 1,241 共済組合追加費用 186 災害補償基金負担金 10 非常勤職員社会保険料等 2,500
厚生福利費	58	職員健康診断費等 58
賃金	15,473	施設管理員賃金 15,473
旅費	88	費用弁償 5 普通旅費 83
消耗工具器具備品費	336	消耗工具器具備品費 336
消耗品費	1,043	庁用、事務用消耗品費 300 作業用消耗品費 660 庁用車燃料費 68 参考図書 15
電力料	2,462	ガス製造所等電気料 2,162 庁舎電気料 300
使用ガス費	150	自家使用ガス費 150
水道料	1	費目のみ 1
修繕費	2,348	製造設備修繕費 1,080

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	2. 売上原価	477,000	469,000	8,000
	3. 供給販売及び一般管理費	351,000	366,000	△15,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		製造用機器修繕費 1,080 庁用車修繕費 80 庁舎修繕費 108
通信費	162	施設専用回線使用料 91 郵送料 30 電話料 40 電波利用料 1
手数料	30	ごみ処理手数料 30
保険料	280	都市ガス事業者賠償責任保険料 250 自動車共済分担金 15 建物災害共済分担金 15
委託作業費	9,024	庁舎施設設備保守点検委託料 8,866 ガス導管漏えい調査委託料 26 機器保守点検委託料 132
賃借料	60	複写機使用料 50 高速道路通行料 10
租税課金	13	印紙代 13
研修費	40	研修会受講料 40
たな卸減耗費	1	費目のみ 1
固定資産除却費	2	製造設備除却費 2
雑費	130	日本ガス協会会費等 130
減価償却費	35,081	製造設備固定資産減価償却費 35,081
ガス売上原価	477,000	原料ガス購入費 477,000
報酬	81	公営企業等運営審議会委員報酬 81
給料	36,783	一般職 9人 36,783
手当	23,930	扶養手当 1,650 通勤手当 270 時間外勤務手当 1,895 休日給 80 管理職手当 780 期末手当 6,108

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		勤勉手当	3,612
		寒冷地手当	679
		児童手当	1,200
		退職手当負担金	7,656
賞与引当金繰入額	5,507	期末、勤勉手当繰入額	4,625
		共済組合負担金等繰入額	882
法定福利費	13,913	共済組合負担金	10,272
		共済組合追加費用	1,484
		災害補償基金負担金	91
		非常勤職員社会保険料等	2,066
厚生福利費	140	職員健康診断費等	140
賃金	14,237	施設管理員賃金	7,570
		宿日直員賃金	4,045
		営業事務補助員賃金	1,818
		検針事務補助員賃金	402
		料金事務補助員賃金	402
旅費	602	費用弁償	42
		普通旅費	560
消耗工具器具備品費	216	消耗工具器具備品費	216
消耗品費	19,255	ガスメーター費	15,714
		庁用、事務用消耗品費	696
		検針、徴収用消耗品費	150
		作業用消耗品費	900
		庁用車燃料費	667
		ガス付臭剤	567
		参考図書	129
		保安周知用冊子	432
印刷製本費	611	印刷製本費	611
電力料	1,700	供給所等電気料	1,025
		庁舎電気料	675
使用ガス費	1,208	自家使用ガス費	1,208
水道料	20	供給所水道料	20
修繕費	18,410	供給設備修繕費	4,386

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		本支管等修繕費 8,518 供給用機器修繕費 1,080 庁用車修繕費 530 庁舎修繕費 380 路面復旧費 3,516
特別修繕引当金繰入額	7,640	ガスホルダー開放検査引当金繰入額 7,640
通信費	2,485	施設専用回線使用料 1,232 郵送料 947 電話料 189 電波利用料 117
運搬費	17	付臭剤容器送料 17
手数料	1,172	口座振替、窓口収納手数料等 1,172
保険料	298	都市ガス事業者賠償責任保険料 70 自賠責保険料 57 自動車共済分担金 141 建物災害共済分担金 30
委託作業費	39,455	庁舎施設設備保守点検委託料 7,460 ガス導管漏えい調査委託料 2,713 定期保安巡回検査委託料 11,348 検定満期等メーター取替委託料 4,434 検針委託料 8,180 電算機器保守点検委託料 1,613 複合機保守点検委託料 202 開閉栓業務委託料 2,057 緊急修繕工事当番業務委託料 1,211 料金収納業務委託料 237
賃借料	1,039	電算機器使用料 822 施設用地借地料 95 高速道路通行料 102 容器賃借料 20
租税課金	37	自動車重量税 21 印紙代 16
研修費	338	研修会受講料 338

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 営業雑費用	50,000	48,000	2,000
2. 営業外費用		28,999	31,999	△3,000
	1. 支払利息	10,300	12,300	△2,000
	2. 消費税及び地方消費税	18,080	18,232	△152
	3. 雑支出	619	1,467	△848
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
需要開発費	830	ガス販売促進費	376
		ガス水道フェア開催費用	454
たな卸減耗費	500	貯蔵品減耗費	500
固定資産除却費	9,500	供給設備除却費	6,000
		業務設備除却費	500
		施設等撤去工事費	3,000
雑費	1,044	日本ガス協会会費等	1,044
減価償却費	149,832	供給設備減価償却費	143,681
		業務設備減価償却費	6,151
貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金繰入額	200
受注工事費用	44,212	内管工事費用	44,212
器具販売費用	5,788	器具修理費用	38
		警報器リース料	5,750
企業債利息	10,299	企業債償還利息	10,299
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	18,080	消費税及び地方消費税納付金	18,080
雑支出	619	その他雑支出	619
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
予備費	5,000	予備費	5,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		1,000	43,000	△42,000
1. 負担金		999	42,999	△42,000
	1. 工事負担金	999	42,999	△42,000
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
工事負担金	998	本支管工事負担金	998
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		216,000	227,000	△11,000
1. 建設改良費		149,500	162,000	△12,500
	1. 建設改良事務費	14,500	14,000	500
	2. 製造設備費	1	1	0
	3. 供給設備費	133,609	141,373	△7,764
	4. 業務設備費	1,390	6,626	△5,236

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	6,570	一般職 2人	6,570
手当	5,220	扶養手当	160
		住居手当	330
		通勤手当	30
		時間外勤務手当	540
		休日給	20
		期末手当	1,490
		勤勉手当	900
		寒冷地手当	140
		児童手当	240
		退職手当負担金	1,370
法定福利費	2,340	共済組合負担金	2,050
		共済組合追加費用	270
		災害補償基金負担金	20
厚生福利費	270	職員健康診断費等	270
旅費	100	普通旅費	100
施設工事費	1	費目のみ	1
導管工事費	108,351	本支管工事	
		新設工事	1,500
		布設替工事	89,201
		供給管工事	17,650
施設工事費	23,000	整圧器室設置工事	17,000
		堀之内供給所整圧器設置等工事	6,000
備品費	2,258	ガスメーター費	1,885
		メタン濃度計	373
施設工事費	1,174	庁舎敷地内水路改修工事	1,174
備品費	216	庁舎用備品	216

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 企業債償還金		64,500	63,000	1,500
	1. 企業債償還金	64,500	63,000	1,500
3. 予備費		2,000	2,000	0
	1. 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	64,500	建設企業債償還元金	64,500
予備費	2,000	予備費	2,000

平成28年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,480,709
減価償却費	184,913,000
引当金の増減額（△は減少）	7,676,000
長期前受金戻入額	△12,207,000
支払利息	10,299,000
固定資産除却費	6,501,000
有価証券売却益	△1,000
未収金の増減額（△は増加）	△1,793,080
未払金の増減額（△は減少）	7,914,119
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>8,644,887</u>
小計	234,427,635
利息の支払額	<u>△10,299,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,128,635
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△129,474,918
有形固定資産の売却による収入	926
有価証券の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>999,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,473,992
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△64,500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,500,000
資金増加額（又は減少額）	31,154,643
資金期首残高	<u>352,167,379</u>
資金期末残高	<u><u>383,322,022</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	90	41,420		31,780	73,290	14,276	87,566
	資本勘定 支弁職員		2		6,570		5,220	11,790	2,340	14,130
	合 計	10	12	90	47,990		37,000	85,080	16,616	101,696
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	90	40,530		31,464	72,084	14,025	86,109
	資本勘定 支弁職員		2		6,450		4,810	11,260	2,210	13,470
	合 計	10	12	90	46,980		36,274	83,344	16,235	99,579
比 較	損益勘定 支弁職員				890		316	1,206	251	1,457
	資本勘定 支弁職員				120		410	530	130	660
	合 計				1,010		726	1,736	381	2,117

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,810	330	420		2,740			100	780
前年度	1,730	330	570		3,120			130	810
比 較	80		△ 150		△ 380			△ 30	△ 30
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	
本年度		11,609	6,911	870		1,440	9,990		
前年度		11,142	6,542	870		1,260	9,770		
比 較		467	369			180	220		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,010	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	530		
		その他の増減分	480	人事異動等に伴う増	
職員手当	726	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	726	扶養手当 80 通勤手当 △ 150 時間外勤務手当 △ 380 休日給 △ 30 管理職手当 △ 30 期末手当 467 勤勉手当 369 児童手当 180 退職手当負担金 220	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	330,133					
	平均給与月額(円)	380,688					
	平均年齢(歳)	46					
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	325,533					
	平均給与月額(円)	396,767					
	平均年齢(歳)	45					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	144,600	166,700	142,000			
	国 の 制 度	144,600	166,700	142,000			
短 大 卒	魚 沼 市	157,300	182,400			160,700	185,900
	国 の 制 度	157,300	182,400			160,700	185,900
大 学 卒	魚 沼 市	176,700	205,200			182,900	206,300
	国 の 制 度	176,700	205,200			182,900	206,300
(医)新大6卒	魚 沼 市				243,300		
	国 の 制 度				243,300		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級	1	8.3	5 級			4 級		
	4 級	5	41.7	4 級			3 級		
	3 級	4	33.3	3 級			2 級		
	2 級	1	8.4	2 級			1 級		
	1 級	1	8.3	1 級					
	計	12	100.0	計			計		
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級	1	8.3	5 級			4 級		
	4 級	4	33.3	4 級			3 級		
	3 級	5	41.7	3 級			2 級		
	2 級	1	8.4	2 級			1 級		
	1 級	1	8.3	1 級					
	計	12	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成27年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12					
	号級数別内訳	1号給 (人)	1	1				
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	10	10				
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	2	2				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	10	10				
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0					

平成27年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：円

1	製品売上			
	(1) ガス売上	<u>1,092,592,666</u>	1,092,592,666	
2	売上原価			
	(1) 年度当初たな卸高	8,856,585		
	(2) 当期製品製造原価	306,463,066		
	(3) 当年度製品仕入高	435,363,828		
	(4) 当年度自家使用高 (△)	1,203,704		
	(5) 年度末たな卸高 (△)	<u>9,000,000</u>	<u>740,479,775</u>	
	売上総利益			352,112,891
3	供給販売及び一般管理費 事業利益	<u>328,577,109</u>	<u>328,577,109</u>	23,535,782
4	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	55,416,667		
	(2) 器具販売収益	6,537,832		
	(3) その他営業雑収益	<u>195,186</u>	62,149,685	
5	営業雑費用			
	(1) 受注工事費用	52,777,778		
	(2) 器具販売費用	<u>5,601,853</u>	<u>58,379,631</u>	3,770,054
	営業利益			<u>27,305,836</u>
6	営業外収益			
	(1) 受取利息	30,000		
	(2) 長期前受金戻入	9,903,000		
	(3) 雑収益	<u>144,678</u>	10,077,678	
7	営業外費用			
	(1) 支払利息	12,265,000		
	(2) 雑支出	<u>95,335</u>	<u>12,360,335</u>	△ 2,282,657
	経常利益			<u>25,023,179</u>
	当年度純利益			25,023,179
	前年度繰越利益剰余金			70,548,082
	当年度末処分利益剰余金			<u><u>95,571,261</u></u>

平成27年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	498,348,362		
減価償却累計額	<u>△ 173,168,624</u>	325,179,738	
ロ 供給設備	7,658,528,130		
減価償却累計額	<u>△ 6,169,862,363</u>	1,488,665,767	
ハ 業務設備	225,047,453		
減価償却累計額	<u>△ 101,486,360</u>	123,561,093	
ニ 建設仮勘定		<u>911,000</u>	
有形固定資産合計			1,938,317,598
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>91,400</u>	
無形固定資産合計			<u>91,400</u>
固定資産合計			<u>1,938,408,998</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			352,167,379
(2) 未収金		45,433,700	
貸倒引当金		<u>△ 519,479</u>	44,914,221
(3) 製品			9,000,000
(4) 貯蔵品			<u>25,947,378</u>
流動資産合計			<u>432,028,978</u>
資産合計			<u><u>2,370,437,976</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	370,101,374		
	企業債合計		370,101,374	
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	76,244,000		
	引当金合計		76,244,000	
	固定負債合計			446,345,374
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,500,000		
	企業債合計		64,500,000	
	(2) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,067,000		
	引当金合計		7,067,000	
	(3) 未払金		31,450,061	
	(4) その他流動負債		2,000,000	
	流動負債合計			105,017,061
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,399,513,742	
	収益化累計額		△ 1,228,964,763	
	繰延収益合計			170,548,979
	負債合計			721,911,414

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			1,367,955,301
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	85,000,000		
	ロ 利益積立金	20,000,000		
	ハ 建設改良積立金	80,000,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	95,571,261		
	利益剰余金合計		280,571,261	
	剰余金合計			280,571,261
	資本合計			1,648,526,562
	負債資本合計			2,370,437,976

平成28年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	498,347,362		
減価償却累計額	<u>△ 208,249,624</u>	290,097,738	
ロ 供給設備	7,791,937,222		
減価償却累計額	<u>△ 6,313,476,336</u>	1,478,460,886	
ハ 業務設備	224,747,453		
減価償却累計額	<u>△ 107,704,387</u>	117,043,066	
ニ 建設仮勘定		932,000	
有形固定資産合計			1,886,533,690
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		91,400	
無形固定資産合計			<u>91,400</u>
固定資産合計			1,886,625,090
2 流動資産			
(1) 現金・預金			383,322,022
(2) 未収金		47,226,780	
貸倒引当金		<u>△ 519,479</u>	46,707,301
(3) 製品			9,000,000
(4) 貯蔵品			17,302,491
流動資産合計			<u>456,331,814</u>
資産合計			<u><u>2,342,956,904</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	309,187,374		
	企業債合計		309,187,374	
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	83,884,000		
	引当金合計		83,884,000	
	固定負債合計			393,071,374
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,914,000		
	企業債合計		60,914,000	
	(2) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,124,000		
	引当金合計		7,124,000	
	(3) 未払金		49,499,280	
	(4) その他流動負債		2,000,000	
	流動負債合計			119,537,280
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,400,512,742	
	収益化累計額		△ 1,241,171,763	
	繰延収益合計			159,340,979
	負債合計			671,949,633

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			1,367,955,301
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	85,000,000		
	ロ 利益積立金	20,000,000		
	ハ 建設改良積立金	80,000,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	118,051,970		
	利益剰余金合計		303,051,970	
	剰余金合計			303,051,970
	資本合計			1,671,007,271
	負債資本合計			2,342,956,904

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産等（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,156 千円

水道事業会計

議案第19号

平成28年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数(年度末見込み) | 14,394戸 |
| (2) 年間総給水量 | 4,187,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 11,471m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・小出・堀之内連絡管整備事業 | |
| ・青島水源更新事業 | |
| ・その他老朽管対策事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	上水道事業収益	326,000千円
第1項	営業収益	287,201千円
第2項	営業外収益	38,798千円
第3項	特別利益	1千円
第2款	簡易水道事業収益	522,000千円
第1項	営業収益	311,250千円
第2項	営業外収益	210,414千円
第3項	特別利益	336千円
支		出
第1款	上水道事業費用	277,000千円
第1項	営業費用	254,359千円
第2項	営業外費用	17,640千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	5,000千円

第2款 簡易水道事業費用	556,000千円
第1項 営業費用	501,558千円
第2項 営業外費用	52,101千円
第3項 特別損失	341千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額303,300千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 上水道事業資本的収入	200千円
第1項 負担金	200千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	183,500千円
第1項 企業債	140,000千円
第2項 負担金	244千円
第3項 出資金	43,256千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	172,000千円
第1項 建設改良費	133,950千円
第2項 企業債償還金	35,050千円
第3項 予備費	3,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	315,000千円
第1項 建設改良費	151,200千円
第2項 企業債償還金	161,800千円
第3項 予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 140,000	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しく

			直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	は低利債に借換えすることができる。
--	--	--	-------------------------	-------------------

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 88,223千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 720千円

(2) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債利子補助
27,624千円

(3) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 50,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,800千円と定める。

平成28年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

平成28年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
2. 簡易水道事業収益	3. 特別利益
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	326,000	
	287,201	
1. 給与収益	286,242	
2. その他営業収益	959	
	38,798	
1. 受取利息及び配当金	50	
2. 長期前受金戻入	35,800	
3. その他営業外収益	2,948	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	522,000	
	311,250	
1. 給与収益	310,183	
2. その他営業収益	1,067	
	210,414	
1. 受取利息及び配当金	75	
2. 他会計補助金	28,344	
3. 長期前受金戻入	130,240	
4. 資本費繰入収益	50,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
6. その他営業外収益	1,754	
	336	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	335	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	
	1. 營業費用
	2. 營業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
2. 簡易水道事業費用	
	1. 營業費用
	2. 營業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	277,000	
	254,359	
1. 原水及び浄水費	34,016	
2. 配水及び給水費	22,591	
3. 業務費	18,006	
4. 総係費	56,325	
5. 減価償却費	117,100	
6. 資産減耗費	6,201	
7. その他営業費用	120	
	17,640	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	11,300	
2. 消費税及び地方消費税	6,100	
3. その他営業外費用	240	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	5,000	
1. 予備費	5,000	
	556,000	
	501,558	
1. 原水及び浄水費	48,311	
2. 配水及び給水費	60,960	
3. 業務費	17,667	
4. 総係費	48,299	
5. 減価償却費	316,200	
6. 資産減耗費	10,001	
7. その他営業費用	120	
	52,101	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	47,401	
2. 消費税及び地方消費税	4,000	
3. その他営業外費用	700	
	341	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	340	
	2,000	

(支 出)

款	項

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本の収入	
	1. 負担金
2. 簡易水道事業資本の収入	
	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 出資金

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
2. 簡易水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	200	
	200	
1. 工事負担金	200	
	183,500	
	140,000	
1. 企業債	140,000	
	244	
1. 工事負担金	244	
	43,256	
1. 出資金	43,256	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	172,000	
	133,950	
1. 建設改良事務費	5,430	
2. 原水及び浄水施設費	26,009	
3. 配水及び給水施設費	101,562	
4. 業務設備費	949	
	35,050	
1. 企業債償還金	35,050	
	3,000	
1. 予備費	3,000	
	315,000	
	151,200	
1. 建設改良事務費	5,530	
2. 原水及び浄水施設費	12,000	
3. 配水及び給水施設費	132,850	
4. 業務設備費	820	
	161,800	
1. 企業債償還金	161,800	
	2,000	
1. 予備費	2,000	

平成28年度魚沼市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 上水道事業収益		326,000	321,000	5,000
1. 営業収益		287,201	280,498	6,703
	1. 給水収益	286,242	279,312	6,930
	2. その他営業収益	959	1,186	△227
2. 営業外収益		38,798	40,500	△1,702
	1. 受取利息及び配当金	50	50	0
	2. 長期前受金戻入	35,800	36,290	△490
	3. その他営業外収益	2,948	4,159	△1,211
	消費税及び地方消費税還付金	0	1	△1
3. 特別利益		1	2	△1
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	固定資産売却益	0	1	△1
2. 簡易水道事業収益		522,000	537,000	△15,000
1. 営業収益		311,250	330,000	△18,750
	1. 給水収益	310,183	328,195	△18,012
	2. その他営業収益	1,067	1,805	△738

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
水道料金	286,242	水道料金	286,242
加入金	949	加入金	949
営業雑収益	10	指定工事店登録手数料	10
預金利息	50	預金利息	50
長期前受金戻入	35,800	国庫補助金	1,602
		受贈財産評価額	4,179
		工事負担金	30,019
営業外雑収益	2,948	下水道事業事務費負担金	2,900
		函面交付手数料	28
		自動販売機設置料	20
		廃目整理	
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
		廃目整理	
水道料金	310,183	水道料金	310,183
加入金	1,057	加入金	1,057
営業雑収益	10	指定工事店登録手数料	10

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 営業外収益		210,414	206,630	3,784
	1. 受取利息及び配当金	75	50	25
	2. 他会計補助金	28,344	27,956	388
	3. 長期前受金戻入	130,240	134,070	△3,830
	4. 資本費繰入収益	50,000	40,000	10,000
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1	2,000	△1,999
	6. その他営業外収益	1,754	2,554	△800
3. 特別利益		336	370	△34
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	335	369	△34

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
預金利息	75	預金利息	75
一般会計補助金	28,344	企業債償還利子補助金	27,624
		児童手当補助金	720
長期前受金戻入	130,240	国庫補助金	36,448
		県補助金	50,457
		受贈財産評価額	1,533
		工事負担金	41,504
		災害共済金	298
資本費繰入収益	50,000	資本費繰入収益	50,000
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ	1
営業外雑収益	1,754	下水道事業事務費負担金	1,700
		函面交付手数料	20
		自動販売機設置料	34
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	335	原子力発電所事故に伴う損害賠償金	335

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		277,000	281,000	△4,000
1. 営業費用		254,359	263,399	△9,040
	1. 原水及び浄水費	34,016	38,690	△4,674
	2. 配水及び給水費	22,591	24,949	△2,358
	3. 業務費	18,006	18,450	△444

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	200	浄水施設関連備用品費 200
燃料費	100	自家発電機用燃料費 100
委託料	3,450	水質検査委託料 938 自家用電気設備保守点検委託料 907 施設保守委託料 302 草刈、除雪等業務委託料 1,303
賃借料	966	監視システム使用料 966
修繕費	2,500	浄水施設設備修繕費 2,500
動力費	26,000	浄水施設動力費 26,000
薬品費	800	浄水用薬品費 800
備用品費	350	配水施設関連備用品費 350
通信運搬費	620	配水施設専用回線使用料 430 携帯電話使用料 190
委託料	6,050	水質検査委託料 2,620 配水施設設備保守委託料 1,000 緊急修繕工事当番業務委託料 635 草刈、除雪等業務委託料 1,795
修繕費	10,871	配水管修繕費 4,021 配水施設修繕費 2,000 給水管移設工事 2,350 舗装復旧費 2,500
動力費	4,700	配水施設動力費 4,700
備用品費	1,900	水道メーター費 1,785 検針、徴収用備用品費 61 営業用備用品費 54
印刷製本費	450	料金徴収関係帳票印刷製本費 450
通信運搬費	450	検針、徴収用郵送料 420 データ通信用回線使用料 30

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 総係費	56,325	57,172	△847

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
委託料	12,270	メーター取替委託料	3,500
		検針委託料	4,279
		開閉栓、給水装置工事施工検査委託料	3,600
		料金システム保守委託料	121
		料金システム改修業務委託料	440
		シーラー機等保守委託料	30
		料金コンビニ収納代行業務委託料	200
		メーター位置情報管理委託料	100
手数料	500	口座振替、窓口収納手数料	500
賃借料	396	料金システム使用料	396
修繕費	2,040	機器修繕費	40
		止水栓等義務修繕費	2,000
報酬	60	公営企業等運営審議会委員報酬	60
給料	19,850	一般職 5人	19,850
手当	13,694	扶養手当	900
		住居手当	330
		通勤手当	200
		時間外勤務手当	700
		休日給	40
		管理職手当	1,010
		期末手当	3,266
		勤勉手当	1,928
		寒冷地手当	410
		児童手当	780
		退職手当負担金	4,130
賞与引当金繰入額	2,954	期末、勤勉手当繰入額	2,479
		共済組合負担金等繰入額	475
法定福利費	7,880	共済組合負担金	5,775
		共済組合追加費用	800
		災害補償基金負担金	55
		非常勤職員社会保険料等	1,250

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
厚生福利費	74	職員健康診断費等 74
賃金	7,240	施設管理員賃金 6,500 検針事務補助員賃金 370 料金事務補助員賃金 370
旅費	560	費用弁償 30 普通旅費 530
備用品費	451	庁用、事務用消耗品費 451
燃料費	500	庁用車燃料費 500
光熱水費	230	庁舎電気料 230
印刷製本費	20	封筒印刷費 20
通信運搬費	137	郵送料 37 電話料 100
委託料	750	会計システム保守委託料 115 ガス水道設計積算システム保守業務委託料 117 ガス水道管理システム保守委託料 55 ファイリングシステム保守委託料 113 庁舎関係保守、維持管理委託料 350
手数料	94	車検手数料等 94
賃借料	200	ガス水道設計積算システム使用料 30 施設用地借地料 100 高速道路通行料 50 その他 20
修繕費	760	庁舎修繕費 210 庁用車修繕費 500 工具器具備品修理費 50
補償金	1	費目のみ 1
研修費	320	研修会受講料 320
会費負担金	130	日本水道協会負担金 101 新潟県水道協会負担金 7 各種会議負担金 22
保険料	260	自賠責保険料 100 自動車共済分担金 100

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	117,100	118,500	△1,400
	6. 資産減耗費	6,201	5,501	700
	7. その他営業費用	120	137	△17
2. 営業外費用		17,640	12,600	5,040
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	11,300	12,399	△1,099
	2. 消費税及び地方消費税	6,100	1	6,099
	3. その他営業外費用	240	200	40
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0
2. 簡易水道事業費用		556,000	571,000	△15,000
1. 営業費用		501,558	515,600	△14,042
	1. 原水及び浄水費	48,311	64,343	△16,032

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		建物災害共済分担金 60
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額 100
租税課金	60	重量税 60
有形固定資産減価償却費	117,100	有形固定資産減価償却費 117,100
固定資産除却費	6,200	構築物等除却費 6,200
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
営業雑支出	120	ガス水道フェア開催費用 120
企業債利息	11,300	企業債償還利息 11,300
消費税及び地方消費税	6,100	消費税及び地方消費税納付金 6,100
営業外雑支出	240	過年度分料金調定減に伴う費用化 240
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
予備費	5,000	予備費 5,000
備用品費	400	浄水施設備用品費 400
燃料費	80	自家発電機用燃料費 80
委託料	15,982	水質検査委託料 5,540
		自家用電気設備保守点検委託料 500
		浄水施設清掃委託料 760
		浄水施設設備保守等委託料 1,907

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	2. 配水及び給水費	60,960	63,182	△2,222
	3. 業務費	17,667	17,991	△324

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		浄水施設膜洗浄業務委託料 3,975 水量調査委託料 500 草刈、除雪等業務委託料 2,800
賃借料	2,249	監視システム使用料 2,249
修繕費	5,000	浄水施設修繕費 5,000
動力費	22,000	浄水施設動力費 22,000
薬品費	2,500	浄水用薬品費 2,500
材料費	100	濾過材料 100
備用品費	500	配水施設備用品費 500
通信運搬費	2,900	配水施設専用回線使用料 2,725 携帯電話使用料 175
委託料	24,360	水質検査委託料 18,300 配水施設設備保守等委託料 950 緊急修繕工事当番業務委託料 1,050 草刈、除雪等業務委託料 4,060
賃借料	200	機器等借上料 200
修繕費	31,000	配水管修繕費 16,200 配水施設修繕費 5,300 給水管移設工事費 500 舗装復旧費 9,000
動力費	2,000	配水施設動力費 2,000
備用品費	1,070	水道メーター費 952 検針、徴収用備用品費 64 営業用備用品費 54
印刷製本費	460	料金徴収関係帳票印刷製本費 460
通信運搬費	600	検針、徴収用郵送料 576 データ通信用回線使用料 24
委託料	12,600	メーター取替委託料 2,000 検針委託料 6,742 開閉栓、給水装置工事施工検査委託料 2,860

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 総係費	48,299	46,943	1,356

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		料金システム保守委託料	115
		料金システム改修業務委託料	490
		シーラー機等保守委託料	35
		料金コンビニ収納代行業務委託料	258
		メーター位置情報管理委託料	100
手数料	540	口座振替、窓口収納手数料	540
賃借料	397	料金システム使用料	397
修繕費	2,000	止水栓等義務修繕費	2,000
報酬	60	公営企業等運営審議会委員報酬	60
給料	15,340	一般職 4人	15,340
手当	11,231	扶養手当	860
		住居手当	330
		通勤手当	360
		時間外勤務手当	620
		休日給	30
		管理職手当	780
		期末手当	2,542
		勤勉手当	1,489
		寒冷地手当	310
		児童手当	720
		退職手当負担金	3,190
賞与引当金繰入額	2,294	期末、勤勉手当繰入額	1,928
		共済組合負担金等繰入額	366
法定福利費	6,620	共済組合負担金	4,513
		共済組合追加費用	620
		災害補償基金負担金	37
		非常勤職員社会保険料等	1,450
厚生福利費	65	職員健康診断費等	65
賃金	8,410	施設管理員賃金	7,630
		検針事務補助員賃金	390
		料金事務補助員賃金	390
旅費	123	費用弁償	25

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	5. 減価償却費	316,200	315,000	1,200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		普通旅費	98
備用品費	451	庁用、事務用消耗品費	451
燃料費	439	庁用車燃料費	439
光熱水費	250	庁舎電気料	250
印刷製本費	20	封筒印刷費	20
通信運搬費	140	郵送料	40
		電話料	100
委託料	750	会計システム保守委託料	115
		ガス水道設計積算システム保守業務委託料	117
		ガス水道管理システム保守委託料	100
		ファイリングシステム保守委託料	118
		庁舎関係保守、維持管理委託料	300
手数料	100	車検手数料等	100
賃借料	260	ガス水道設計積算システム使用料	30
		施設用地借地料	150
		高速道路通行料	50
		その他	30
修繕費	850	庁舎修繕費	200
		庁用車修繕費	600
		工具器具備品修理費	50
補償金	1	費目のみ	1
研修費	50	研修会受講料	50
会費負担金	150	日本水道協会負担金	111
		新潟県水道協会負担金	8
		各種会議負担金	31
保険料	340	自賠責保険料	90
		自動車共済分担金	124
		建物災害共済分担金	126
貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額	300
租税課金	55	重量税	55
有形固定資産減価償却費	316,200	有形固定資産減価償却費	316,200

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	6. 資産減耗費	10,001	8,001	2,000
	7. その他営業費用	120	140	△20
2. 営業外費用		52,101	52,830	△729
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	47,401	52,029	△4,628
	2. 消費税及び地方消費税	4,000	1	3,999
	3. その他営業外費用	700	800	△100
3. 特別損失		341	570	△229
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	340	569	△229
4. 予備費		2,000	2,000	0
	1. 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
固定資産除却費	10,000	構築物等除却費	7,000
		施設廃止工事費	3,000
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1
営業雑支出	120	ガス水道フェア開催費用	120
企業債利息	47,400	企業債償還利息	47,400
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	4,000	消費税及び地方消費税納付金	4,000
営業外雑支出	700	過年度分料金調定減に伴う費用化	700
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
放射能事故に伴う特別損失	340	放射能事故に伴う特別損失	340
予備費	2,000	予備費	2,000

資本的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		200	800	△600
1. 負担金		200	798	△598
	1. 工事負担金	200	798	△598
補償料		0	1	△1
	補償料	0	1	△1
固定資産売却代金		0	1	△1
	固定資産売却代金	0	1	△1
2. 簡易水道事業資本的収入		183,500	379,000	△195,500
1. 企業債		140,000	285,500	△145,500
	1. 企業債	140,000	285,500	△145,500
2. 負担金		244	45,455	△45,211
	1. 工事負担金	244	45,455	△45,211
3. 出資金		43,256	48,044	△4,788
	1. 出資金	43,256	48,044	△4,788
補償料		0	1	△1
	補償料	0	1	△1

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
工事負担金	200	本支管工事負担金	200
		廃項・廃目整理	
		廃項・廃目整理	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	140,000	簡易水道事業債等	140,000
工事負担金	244	本支管工事負担金	244
出資金	43,256	企業債元金償還金出資金	43,256
		廃項・廃目整理	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本の支出		172,000	150,000	22,000
1. 建設改良費		133,950	113,000	20,950
	1. 建設改良事務費	5,430	5,069	361
	2. 原水及び浄水施設費	26,009	42,820	△16,811
	3. 配水及び給水施設費	101,562	62,322	39,240
	4. 業務設備費	949	2,789	△1,840
2. 企業債償還金		35,050	34,000	1,050
	1. 企業債償還金	35,050	34,000	1,050
3. 予備費		3,000	3,000	0
	1. 予備費	3,000	3,000	0
2. 簡易水道事業資本の支出		315,000	522,000	△207,000
1. 建設改良費		151,200	366,910	△215,710
	1. 建設改良事務費	5,530	6,618	△1,088

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
給料	2,620	一般職 1人	2,620
手当	1,920	通勤手当	30
		時間外勤務手当	370
		休日給	10
		期末手当	570
		勤勉手当	350
		寒冷地手当	40
		退職手当負担金	550
法定福利費	880	共済組合負担金	760
		共済組合追加費用	110
		災害補償基金負担金	10
厚生福利費	10	職員健康診断費等	10
施設工事費	26,009	浄水施設工事費	26,009
施設工事費	101,562	本支管布設替工事費	99,462
		配水施設工事費	2,100
施設工事費	649	庁舎前水路改修工事費	649
備品費	300	水道メーター費	300
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	35,050	企業債償還元金	35,050
予備費	3,000	予備費	3,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	2. 原水及び浄水施設費	12,000	11,572	428
	3. 配水及び給水施設費	132,850	346,010	△213,160
	4. 業務設備費	820	2,710	△1,890
2. 企業債償還金		161,800	153,090	8,710
	1. 企業債償還金	161,800	153,090	8,710
3. 予備費		2,000	2,000	0
	1. 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	2,840	一般職 1人 2,840
手当	1,800	通勤手当 60 時間外勤務手当 100 休日給 10 期末手当 620 勤勉手当 380 寒冷地手当 40 退職手当負担金 590
法定福利費	880	共済組合負担金 740 共済組合追加費用 120 災害補償基金負担金 20
厚生福利費	10	職員健康診断費等 10
施設工事費	12,000	浄水施設工事費 12,000
施設工事費	129,850	本支管工事費 新設工事費 4,250 布設替工事費 121,850 配水施設工事費 3,750
測量設計費	3,000	測量設計費 3,000
施設工事費	520	庁舎前水路改修工事費 520
備品費	300	水道メーター費 300
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	161,800	企業債償還元金 161,800
予備費	2,000	予備費 2,000

平成28年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,098,555
	減価償却費	433,300,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 270,000
	引当金の増減額（△は減少）	218,000
	長期前受金戻入額	△ 166,040,000
	受取利息及び配当金（△）	△ 125,000
	支払利息	58,701,000
	固定資産除却費	13,200,000
	未収金の増減額（△は増加）	8,475,546
	未払金の増減額（△は減少）	5,934,474
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 246,521
	小計	356,246,054
	利息及び配当金の受取額	125,000
	利息の支払額	△ 58,701,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	297,670,054
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 265,140,216
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	411,112
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,729,104
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	140,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,850,000
	他会計からの出資による収入	43,256,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,594,000
	資金に係る換算差額	
	資金増加額（又は減少額）	19,346,950
	資金期首残高	1,050,205,950
	資金期末残高	1,069,552,900

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	9	120	35,190		29,332	64,642	12,641	77,283
	資本勘定 支弁職員		2		5,460		3,720	9,180	1,760	10,940
	合 計	10	11	120	40,650		33,052	73,822	14,401	88,223
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	9	120	36,070		28,529	64,719	12,427	77,146
	資本勘定 支弁職員		2		5,610		4,100	9,710	1,960	11,670
	合 計	10	11	120	41,680		32,629	74,429	14,387	88,816
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 880		803	△ 77	214	137
	資本勘定 支弁職員				△ 150		△ 380	△ 530	△ 200	△ 730
	合 計				△ 1,030		423	△ 607	14	△ 593

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,760	660	650		1,790			90	1,790
前年度	1,650	180	760		1,710			40	1,720
比 較	110	480	△ 110		80			50	70
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	
本年度		9,773	5,779	800		1,500	8,460		
前年度		9,789	5,860	850		1,380	8,690		
比 較		△ 16	△ 81	△ 50		120	△ 230		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 1,030	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	568			
		その他の増減分	△ 1,598	人事異動等に伴う減		
職員手当	423	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	423	扶養手当	110	
				住居手当	480	
				通勤手当	△ 110	
				時間外勤務手当	80	
				休日給	50	
				管理職手当	70	
				期末手当	△ 16	
				勤勉手当	△ 81	
				寒冷地手当	△ 50	
				児童手当	120	
退職手当負担金	△ 230					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	318,590					
	平均給与月額(円)	402,762					
	平均年齢(歳)	45					
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	325,248					
	平均給与月額(円)	391,764					
	平均年齢(歳)	45					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	144,600	166,700	142,000			
	国 の 制 度	144,600	166,700	142,000			
短 大 卒	魚 沼 市	157,300	182,400			160,700	185,900
	国 の 制 度	157,300	182,400			160,700	185,900
大 学 卒	魚 沼 市	176,700	205,200			182,900	206,300
	国 の 制 度	176,700	205,200			182,900	206,300
(医)新大6卒	魚 沼 市				243,300		
	国 の 制 度				243,300		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	6 級	1	10.0	6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	20.0	4 級			3 級		
	3 級	6	60.0	3 級			2 級		
	2 級	1	10.0	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	10	100.0	計			計		
平成27年1月1日 現在	6 級	1	9.1	6 級			5 級		
	5 級	1	9.1	5 級			4 級		
	4 級	2	18.2	4 級			3 級		
	3 級	6	54.5	3 級			2 級		
	2 級	1	9.1	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	11	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成27年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	3	3					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	7	7					
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	2	2					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	8	8					
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	90.9							

平成27年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	562,506,520		
	(2) その他営業収益	<u>3,526,000</u>	566,032,520	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	86,036,762		
	(2) 配水及び給水費	78,084,276		
	(3) 業務費	33,178,932		
	(4) 総係費	102,031,388		
	(5) 減価償却費	433,500,000		
	(6) 資産減耗費	12,000,000		
	(7) その他営業費用	<u>175,927</u>	<u>745,007,285</u>	
	営業損失			178,974,765
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	150,000		
	(2) 他会計補助金	27,956,000		
	(3) 長期前受金戻入	170,360,000		
	(4) 資本費繰入収益	40,000,000		
	(5) その他営業外収益	<u>6,227,826</u>	244,693,826	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,998,802		
	(2) その他営業外費用	<u>967,971</u>	<u>62,966,773</u>	181,727,053
	経常利益			<u>2,752,288</u>
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>799,512</u>	799,512	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>416,667</u>	<u>416,667</u>	<u>382,845</u>
	当年度純利益			3,135,133
	前年度繰越利益剰余金			616,431,370
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>619,566,503</u></u>

平成27年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		103,258,927	
ロ 建物	568,878,299		
減価償却累計額	<u>△ 243,970,091</u>	324,908,208	
ハ 構築物	12,943,373,209		
減価償却累計額	<u>△ 4,653,716,562</u>	8,289,656,647	
ニ 機械及び装置	1,867,238,958		
減価償却累計額	<u>△ 1,132,981,595</u>	734,257,363	
ホ 車両運搬具	18,296,379		
減価償却累計額	<u>△ 13,055,044</u>	5,241,335	
ヘ 工具器具及び備品	67,002,293		
減価償却累計額	<u>△ 46,121,988</u>	20,880,305	
ト 建設仮勘定		10,182,000	
有形固定資産合計			<u>9,488,384,785</u>
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		78,698	
無形固定資産合計			<u>78,698</u>
固定資産合計			<u>9,488,463,483</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,050,205,950	
(2) 未収金	18,236,276		
貸倒引当金	<u>△ 1,027,294</u>	17,208,982	
(3) 貯蔵品		5,467,649	
流動資産合計			<u>1,072,882,581</u>
資産合計			<u><u>10,561,346,064</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,040,232,002		
	企業債合計		3,040,232,002	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金 (従前)	28,208,000		
	引当金合計		28,208,000	
	固定負債合計			3,068,440,002
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	196,850,000		
	企業債合計		196,850,000	
	(2) 未払金		44,727,019	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,755,000		
	引当金合計		5,755,000	
	(4) その他流動負債		4,000,000	
	流動負債合計			251,332,019
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		5,642,760,665	
	収益化累計額		△ 2,285,479,574	
	繰延収益合計			3,357,281,091
	負債合計			6,677,053,112

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			2,970,737,115
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	1,389,393		
	資本剰余金合計		1,389,393	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	139,853,956		
	ロ 建設改良積立金	152,745,985		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	619,566,503		
	利益剰余金合計		912,166,444	
	剰余金合計			913,555,837
	資本合計			3,884,292,952
	負債資本合計			10,561,346,064

平成28年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		103,258,927	
ロ 建物	568,878,299		
減価償却累計額	<u>△259,354,524</u>	309,523,775	
ハ 構築物	13,134,275,692		
減価償却累計額	<u>△5,002,490,100</u>	8,131,785,592	
ニ 機械及び装置	1,928,802,643		
減価償却累計額	<u>△1,195,728,120</u>	733,074,523	
ホ 車両運搬具	18,296,379		
減価償却累計額	<u>△14,196,966</u>	4,099,413	
ヘ 工具器具及び備品	67,002,293		
減価償却累計額	<u>△51,375,570</u>	15,626,723	
ト 建設仮勘定		<u>9,779,778</u>	
有形固定資産合計			<u>9,307,148,731</u>
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>78,698</u>	
無形固定資産合計			<u>78,698</u>
固定資産合計			<u>9,307,227,429</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,069,552,900	
(2) 未収金	9,760,730		
貸倒引当金	<u>△757,294</u>	9,003,436	
(3) 貯蔵品		<u>5,714,170</u>	
流動資産合計			<u>1,084,270,506</u>
資産合計			<u><u>10,391,497,935</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,972,830,084		
	企業債合計		2,972,830,084	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金（従前）	28,208,000		
	引当金合計		28,208,000	
	固定負債合計			3,001,038,084
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	207,401,918		
	企業債合計		207,401,918	
	(2) 未払金		50,397,223	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,361,000		
	引当金合計		6,361,000	
	(4) その他流動負債		4,000,000	
	流動負債合計			268,160,141
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		5,643,171,777	
	収益化累計額		△2,451,519,574	
	繰延収益合計			3,191,652,203
	負債合計			6,460,850,428

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			3,013,993,115
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	1,389,393		
	資本剰余金合計		1,389,393	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	139,853,956		
	ロ 建設改良積立金	152,745,985		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	622,665,058		
	利益剰余金合計		915,264,999	
	剰余金合計			916,654,392
	資本合計			3,930,647,507
	負債資本合計			10,391,497,935

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60 年

水道配水管 40 年

ポンプ設備・滅菌設備 10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 27 年度末	平成 28 年度末
1,585,553 千円	1,576,297 千円

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産等（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 5,185 千円

下水道事業会計

議案第20号

平成28年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| (1) 処理区域 | 1, 758 ha |
| (2) 接続戸数(年度末見込み) | 13, 374 戸 |
| (3) 年間有収水量 | 4, 123, 000 m ³ |
| (4) 年間総処理量 | 5, 097, 000 m ³ |
| (5) 一日平均処理量 | 13, 964 m ³ |
| (6) 主な建設改良事業 | |
| ・上条処理場機械設備(建築)更新事業 | |
| ・マンホールポンプ増設工事 | |
| ・集排施設整備事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2, 542, 000 千円
第1項 営業収益	880, 040 千円
第2項 営業外収益	1, 661, 849 千円
第3項 特別利益	111 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2, 449, 000 千円
第1項 営業費用	2, 104, 770 千円
第2項 営業外費用	339, 100 千円
第3項 特別損失	130 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額805,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	855,000千円
第1項 企業債	143,000千円
第2項 補助金	21,460千円
第3項 負担金及び分担金	9,079千円
第4項 補償料	1千円
第5項 返済金	1,460千円
第6項 出資金	680,000千円
支	出
第1款 資本的支出	1,660,000千円
第1項 建設改良費	225,740千円
第2項 企業債償還金	1,432,800千円
第3項 貸付金	1,460千円
(継続費)	

第5条 継続費の総額及び年割額は次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	上条終末処理場機械設備等更新事業	50,000 千円	平成28年度	20,000 千円
				平成29年度	30,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	143,000 千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52,430千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 336,907千円

(2) 下水道事業に要した企業債利子補助 25,336千円

(3) 排除下水規制事務に要する費用補助 5,000千円

(4) 不明水処理に要する費用補助 9,860千円

(5) 高資本費対策に要する費用補助 540,840千円

(6) 企業職員に係る基礎年金拠出金に要する費用補助 1,367千円

(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,080千円

(8) 合併浄化槽設置整備事業補助金 3,800千円

(9) 雨水処理費負担金 3,810千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,500千円と定める。

平成28年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

平成28年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,542,000	
	880,040	
1. 下水道使用料	876,210	
2. 雨水処理負担金	3,810	
3. その他営業収益	20	
	1,661,849	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	924,190	
3. 補助金	10,100	
4. 長期前受金戻入	727,457	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
6. その他営業外収益	100	
	111	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	110	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	
	1. 營業費用
	2. 營業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,449,000	
	2,104,770	
1. 管渠費	98,270	
2. ポンプ場費	13,300	
3. 処理場費	463,000	
4. 浄化槽費	2,400	
5. 業務費	27,500	
6. 総係費	43,750	
7. 減価償却費	1,445,700	
8. 資産減耗費	10,000	
9. その他営業費用	850	
	339,100	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	325,300	
2. 消費税及び地方消費税	9,000	
3. その他営業外費用	4,800	
	130	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	129	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 返済金
	6. 出資金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 貸付金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	855,000	
	143,000	
1. 企業債	143,000	
	21,460	
1. 国庫補助金	21,460	
	9,079	
1. 受益者負担金及び分担金	9,079	
	1	
1. 補償料	1	
	1,460	
1. 貸付金返済金	1,460	
	680,000	
1. 出資金	680,000	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,660,000	
	225,740	
1. 建設改良事務費	17,740	
2. 管渠建設改良費	80,000	
3. ポンプ場建設改良費	1,800	
4. 処理場建設改良費	37,800	
5. 流域下水道建設費	87,000	
6. 業務設備費	1,400	
	1,432,800	
1. 企業債償還金	1,432,800	
	1,460	
1. 貸付金	1,460	

平成28年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業収益		2,542,000	2,631,000	△89,000
1. 営業収益		880,040	914,700	△34,660
	1. 下水道使用料	876,210	910,670	△34,460
	2. 雨水処理負担金	3,810	4,000	△190
	3. その他営業収益	20	30	△10
2. 営業外収益		1,661,849	1,716,198	△54,349
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	924,190	956,000	△31,810
	3. 補助金	10,100	17,240	△7,140
	4. 長期前受金戻入	727,457	742,856	△15,399

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	876,210	下水道使用料	876,210
一般会計負担金	3,810	雨水処理費公費負担金	3,810
営業雑収益	20	控除用量水器代等	20
預金利息	1	預金利息	1
一般会計補助金	924,190	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金	336,907
		下水道事業に要した企業債利子補助金	25,336
		排除下水水質規制事務費補助金	5,000
		不明水処理費公費負担分補助金	9,860
		高資本費対策補助金	540,840
		職員基礎年金拠出金補助金	1,367
		職員児童手当補助金	1,080
		合併浄化槽設置整備事業補助金	3,800
国庫補助金	4,500	社会資本整備総合交付金	4,500
県補助金	5,600	農業集落排水整備事業企業債利息償還補助金	5,600
長期前受金戻入	727,457	国庫補助金	409,193
		県補助金	241,548
		受益者負担金及び分担金	74,902
		工事負担金	542
		受贈財産評価額	38
		他会計負担金	818
		補償料	341

(収 入)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	6. その他営業外収益	100	100	0
3. 特別利益		111	102	9
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	110	101	9

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		災害共済金	75
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ	1
営業外雑収益	100	函面交付手数料等	100
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	110	原子力発電所事故に伴う損害賠償金	110

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,449,000	2,537,000	△88,000
1. 営業費用		2,104,770	2,155,700	△50,930
	1. 管渠費	98,270	108,000	△9,730
	2. ポンプ場費	13,300	14,800	△1,500
	3. 処理場費	463,000	475,000	△12,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	864	管渠備用品費 864
委託料	59,868	水質検査委託料 5,200 マンホールポンプ維持管理委託料 50,000 下水道台帳作成、保守委託料 3,264 管渠調査、洗浄委託料 1,080 施設、機器点検委託料 324
賃借料	230	汚水管渠用地借地料 230
修繕費	14,920	管渠、設備修繕費 14,920
路面復旧費	7,160	路面復旧費 7,160
動力費	15,188	マンホールポンプ動力費 15,188
保険料	40	建物災害共済分担金 40
委託料	5,513	ポンプ場維持管理等委託料 5,513
賃借料	11	ポンプ場用地借地料 11
修繕費	2,700	ポンプ場施設、設備修繕費 2,700
動力費	5,043	ポンプ場動力費 5,043
保険料	33	建物災害共済分担金 33
委託料	154,000	処理場維持管理委託料 121,000 処理場施設関連保守点検等委託料 1,587 消防設備点検委託料 343 各種計画策定業務委託料 31,070
手数料	227	車検手数料 9 処理場法定検査手数料 218
賃借料	290	電力、電話柱共架使用料 5 処理場用地借地料 285
修繕費	7,460	処理場施設、設備修繕費 7,340 車両修繕費 120
動力費	35,859	処理場動力費 35,859
負担金	264,800	流域下水道維持管理負担金 264,800

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 浄化槽費	2,400	2,500	△100
	5. 業務費	27,500	28,520	△1,020
	6. 総係費	43,750	44,873	△1,123

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
保険料	335	建物災害共済分担金 310 自賠責保険料 25
租税課金	29	重量税 29
委託料	1,800	維持管理委託料 1,800
手数料	89	法定検査手数料 89
修繕費	200	修繕費 200
動力費	311	電気料補助金 311
備用品費	665	下水道メーター費 500 検針、徴収用備用品費 120 営業用備用品費 45
印刷製本費	810	料金徴収関係帳票印刷製本費 810
通信運搬費	1,020	データ通信用回線使用料 44 検針、徴収用郵送料 976
委託料	18,400	メーター取替委託料 660 検針委託料 10,580 料金システム保守委託料 1,200 料金コンビニ収納代行業務委託料 371 受益者負担金システム保守委託料 184 排水設備審査業務委託料 2,950 開閉栓業務委託料 2,200 メーター位置情報管理委託料 190 井戸水調査費 65
手数料	965	口座振替、窓口収納手数料 965
賃借料	770	料金システム使用料 770
修繕費	270	メーター交換時義務修繕費 270
負担金	4,600	水道事業事務費負担金 4,600
報酬	90	公営企業等運営審議会委員報酬 90
給料	17,840	一般職 5人 17,840
手当	11,733	扶養手当 1,100 通勤手当 210

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		時間外勤務手当 670
		休日給 50
		期末手当 2,886
		勤勉手当 1,677
		寒冷地手当 350
		児童手当 1,080
		退職手当負担金 3,710
賞与引当金繰入額	2,608	期末、勤勉手当繰入額 2,191
		共済組合負担金等繰入額 417
法定福利費	5,900	共済組合負担金 4,913
		共済組合追加費用 720
		災害補償基金負担金 46
		非常勤職員社会保険料等 221
厚生福利費	53	職員健康診断費等 53
賃金	1,350	検針事務補助員賃金 675
		料金事務補助員賃金 675
旅費	285	費用弁償 45
		普通旅費 240
備用品費	380	庁用、事務用消耗品費 380
燃料費	463	庁用車燃料費 463
光熱水費	450	庁舎電気料 450
印刷製本費	40	封筒印刷費 40
通信運搬費	215	電話料 135
		郵送料 80
委託料	657	会計システム保守委託料 231
		庁舎関係保守、維持管理委託料 426
手数料	109	車検手数料等 109
賃借料	93	高速道路通行料 73
		その他 20
修繕費	590	庁舎修繕費 240
		庁用車修繕費 350
研修費	125	研修会受講料 125
負担金	280	日本下水道協会負担金 120

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	7. 減価償却費	1,445,700	1,463,800	△18,100
	8. 資産減耗費	10,000	17,600	△7,600
	9. その他営業費用	850	607	243
2. 営業外費用		339,100	376,100	△37,000
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	325,300	366,600	△41,300
	2. 消費税及び地方消費税	9,000	4,000	5,000
	3. その他営業外費用	4,800	5,500	△700
3. 特別損失		130	200	△70
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	129	199	△70

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		中部地方下水道協会会費	20
		新潟県下水道協会会費	5
		新潟県集落排水協議会負担金	30
		魚沼市耕地協議会会費	15
		新潟県合併浄化槽推進協議会負担金	32
		各種会議負担金	58
保険料	80	建物災害共済分担金	5
		自動車共済分担金	48
		自賠責保険料	27
租税課金	9	重量税	9
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額	400
有形固定資産減価償却費	1,331,900	有形固定資産減価償却費	1,331,900
無形固定資産減価償却費	113,800	無形固定資産減価償却費	113,800
固定資産除却費	10,000	除却費	10,000
雑支出	850	加算メーター設置工事費	773
		ガス水道フェア開催費用	77
企業債利息	325,300	企業債償還利息	325,300
消費税及び地方消費税	9,000	消費税及び地方消費税	9,000
営業外補助金	3,800	合併浄化槽設置整備事業補助金	3,800
営業外雑支出	1,000	過年度分調定減に伴う費用化	1,000
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
放射能事故に伴う特別損失	129	汚泥検査委託料	129

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
予備費	5,000	予備費 5,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		855,000	965,000	△110,000
1. 企業債		143,000	206,500	△63,500
	1. 企業債	143,000	206,500	△63,500
2. 補助金		21,460	60,250	△38,790
	1. 国庫補助金	21,460	60,250	△38,790
3. 負担金及び分担金		9,079	6,147	2,932
	1. 受益者負担金及び分担金	9,079	6,147	2,932
4. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
5. 返済金		1,460	2,100	△640
	1. 貸付金返済金	1,460	2,100	△640
6. 出資金		680,000	690,000	△10,000
	1. 出資金	680,000	690,000	△10,000
固定資産売却代金		0	1	△1
	固定資産売却代金	0	1	△1
災害共済金		0	1	△1
	災害共済金	0	1	△1

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	143,000	下水道事業債等	143,000
国庫補助金	21,460	公共下水道事業補助金	7,500
		特定環境保全公共下水道事業補助金	13,960
受益者負担金	7,479	受益者負担金	7,479
受益者分担金	1,600	受益者分担金	1,600
補償料	1	費目のみ	1
貸付金返済金	1,460	排水設備等改造資金融資預託金返済金	1,460
出資金	680,000	流域下水道建設費分元金償還出資金	7,538
		普及特別対策債元金償還出資金	17,987
		緊急下水道整備特定事業分元金償還出資金	6,289
		特別措置分元金償還出資金	16,354
		臨時財政特例債等元金償還出資金	54,154
		過疎債等元金償還出資金	37,845
		事業費出資金	539,833
		廃項・廃目整理	
		廃項・廃目整理	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		1,660,000	1,814,000	△154,000
1. 建設改良費		225,740	345,300	△119,560
	1. 建設改良事務費	17,740	18,800	△1,060
	2. 管渠建設改良費	80,000	165,600	△85,600
	3. ポンプ場建設改良費	1,800	1,000	800

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
給料	7,050	一般職 2人	7,050
手当	5,090	扶養手当	440
		通勤手当	140
		時間外勤務手当	170
		休日給	20
		期末手当	1,720
		勤勉手当	1,000
		寒冷地手当	130
		退職手当負担金	1,470
法定福利費	2,640	共済組合負担金	2,030
		共済組合追加費用	290
		災害補償基金負担金	20
		非常勤職員社会保険料等	300
厚生福利費	28	職員健康診断費等	28
賃金	1,818	下水道事務補助員賃金	1,818
備用品費	373	庁用、事務用消耗品費	373
燃料費	250	庁用車燃料費	250
通信運搬費	60	電話料	60
委託料	58	複合機保守点検委託料	58
賃借料	203	土木積算システム使用料	52
		農地積算システム使用料	98
		高速道路通行料	53
修繕費	150	庁用車修繕費	150
保険料	20	自動車共済分担金	20
管渠工事費	58,000	管渠工事費	40,500
		公共樹設置工事費	17,500
測量設計費	22,000	測量設計委託料	22,000
ポンプ場工事費	1,800	ポンプ場工事費	1,800

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 処理場建設改良費	37,800	88,500	△50,700
	5. 流域下水道建設費	87,000	65,000	22,000
	6. 業務設備費	1,400	6,400	△5,000
2. 企業債償還金		1,432,800	1,452,900	△20,100
	1. 企業債償還金	1,432,800	1,452,900	△20,100
3. 貸付金		1,460	2,100	△640
	1. 貸付金	1,460	2,100	△640
補助金返還金		0	13,700	△13,700
	国庫補助金返還金	0	12,600	△12,600
	県費補助金返還金	0	1,100	△1,100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
処理場工事費	31,000	処理場工事費	31,000
測量設計費	6,800	測量設計委託料	6,800
建設費負担金	87,000	流域下水道建設費負担金	87,000
施設工事費	800	庁舎前水路改修工事費	800
備品費	600	下水道メーター費	600
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,432,800	企業債償還元金	1,432,800
貸付金	1,460	排水設備等改造資金融資預託金	1,460
		廃項・廃目整理	
		廃項・廃目整理	

平成28年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	85,661,899
	減価償却費	1,445,700,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	100,000
	引当金の増減額（△は減少）	53,000
	長期前受金戻入額	△ 727,457,000
	支払利息	325,300,000
	固定資産除却費	10,000,000
	有価証券売却益	△ 100,000
	未収金の増減額（△は増加）	217,350
	未払金の増減額（△は減少）	△ 1,958,390
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 925,922
	小計	1,136,590,937
	利息の支払額	△ 325,300,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	811,290,937
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 129,681,690
	無形固定資産の取得による支出	△ 80,555,556
	有価証券の売却による収入	100,000
	国庫補助金等による収入	19,870,375
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,373,534
	短期貸付金による支出	△ 1,460,000
	短期貸付金の回収による収入	1,460,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,893,337
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	143,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,432,800,000
	他会計からの出資による収入	680,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 609,800,000
	資金に係る換算差額	
	資金増加額（又は減少額）	19,597,600
	資金期首残高	542,828,857
	資金期末残高	562,426,457

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	90	17,840		13,924	31,854	6,096	37,950
	資本勘定 支弁職員		2		7,050		5,090	12,140	2,340	14,480
	合 計	10	7	90	24,890		19,014	43,994	8,436	52,430
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	90	18,570		13,407	32,067	6,375	38,442
	資本勘定 支弁職員		2		7,090		6,060	13,150	2,440	15,590
	合 計	10	7	90	25,660		19,467	45,217	8,815	54,032
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 730		517	△ 213	△ 279	△ 492
	資本勘定 支弁職員				△ 40		△ 970	△ 1,010	△ 100	△ 1,110
	合 計				△ 770		△ 453	△ 1,223	△ 379	△ 1,602

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,540		350		840			70	
前年度	710	510	370		1,410			20	
比 較	830	△ 510	△ 20		△ 570			50	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	
本年度		5,992	3,482	480		1,080	5,180		
前年度		6,024	3,523	410		1,140	5,350		
比 較		△ 32	△ 41	70		△ 60	△ 170		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 770	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	186			
		その他の増減分	△ 956	人事異動等に伴う減		
職員手当	△ 453	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	△ 453	扶養手当	830	
				住居手当	△ 510	
				通勤手当	△ 20	
				時間外勤務手当	△ 570	
				休日給	50	
				期末手当	△ 32	
				勤勉手当	△ 41	
				寒冷地手当	70	
				児童手当	△ 60	
退職手当負担金	△ 170					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	290,283					
	平均給与月額(円)	347,034					
	平均年齢(歳)	40					
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	304,071					
	平均給与月額(円)	369,099					
	平均年齢(歳)	41					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	144,600	166,700	142,000			
	国 の 制 度	144,600	166,700	142,000			
短 大 卒	魚 沼 市	157,300	182,400			160,700	185,900
	国 の 制 度	157,300	182,400			160,700	185,900
大 学 卒	魚 沼 市	176,700	205,200			182,900	206,300
	国 の 制 度	176,700	205,200			182,900	206,300
(医)新大6卒	魚 沼 市				243,300		
	国 の 制 度				243,300		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	16.6	4 級			3 級		
	3 級	3	50.0	3 級			2 級		
	2 級	1	16.7	2 級			1 級		
	1 級	1	16.7	1 級					
	計	6	100.0	計			計		
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	14.3	4 級			3 級		
	3 級	5	71.4	3 級			2 級		
	2 級	1	14.3	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	7	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成27年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1	1					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	5	5					
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	7	7					
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0							

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	国庫支出金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	上条終末処理場 機械設備等更新 事業	28	千円 20,000	千円 9,400	千円 10,560	千円 40
			29	30,000	14,100	15,840	60
			計	50,000	23,500	26,400	100

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円 —	千円 —	千円 20,000	千円 20,000	千円 —	% 40.0%	
—	—	—	—	30,000	—	
—	—	20,000	20,000	30,000	40.0%	

平成27年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成 28年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	824,722,266		
	(2) 雨水処理負担金	4,000,000		
	(3) その他営業収益	<u>27,778</u>	828,750,044	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	102,180,448		
	(2) ポンプ場費	11,959,448		
	(3) 処理場費	395,267,780		
	(4) 浄化槽費	2,321,707		
	(5) 業務費	25,949,077		
	(6) 総係費	39,974,120		
	(7) 減価償却費	1,463,800,000		
	(8) 資産減耗費	15,237,778		
	(9) その他営業費用	<u>562,037</u>	<u>2,057,252,395</u>	
	営業損失			1,228,502,351
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	38,000		
	(2) 他会計補助金	953,143,000		
	(3) 補助金	10,455,000		
	(4) 長期前受金戻入	742,856,000		
	(5) その他営業外収益	<u>282,789</u>	1,706,774,789	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	366,600,000		
	(2) その他営業外費用	<u>3,699,788</u>	<u>370,299,788</u>	<u>1,336,475,001</u>
	経常利益			107,972,650
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>110,000</u>	110,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>101,852</u>	<u>101,852</u>	<u>8,148</u>
	当年度純利益			107,980,798
	前年度繰越欠損金			230,208,974
	当年度未処理欠損金			<u><u>122,228,176</u></u>

平成27年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 189,935,579

ロ 建物 4,841,019,608

減価償却累計額 △ 1,349,593,497 3,491,426,111

ハ 構築物 41,926,388,703

減価償却累計額 △ 11,310,007,144 30,616,381,559

ニ 機械及び装置 6,056,834,389

減価償却累計額 △ 3,827,769,622 2,229,064,767

ホ 車両運搬具 3,946,582

減価償却累計額 △ 1,527,943 2,418,639

ヘ 工具器具及び備品 14,468,915

減価償却累計額 △ 5,141,772 9,327,143

ト 建設仮勘定 13,609,926

有形固定資産合計 36,552,163,724

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 3,364,604,232

無形固定資産合計 3,364,604,232

(3) 投資その他の資産

イ 出捐金 2,200,000

投資その他の資産合計 2,200,000

固定資産合計 39,918,967,956

2 流動資産

(1) 現金・預金 542,828,857

(2) 未収金 16,082,250

貸倒引当金 △ 1,134,725 14,947,525

(3) 貯蔵品 784,411

流動資産合計 558,560,793

資産合計 40,477,528,749

< 負債の部 >

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,898,648,569			
	企業債合計		<u>11,898,648,569</u>		
	固定負債合計				11,898,648,569
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,432,800,000			
	企業債合計		1,432,800,000		
	(2) 未払金			25,384,685	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	3,593,000			
	引当金合計		3,593,000		
	(4) その他流動負債			4,000,000	
	流動負債合計				1,465,777,685
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		28,111,507,293		
	収益化累計額		<u>△ 9,154,561,126</u>		
	繰延収益合計				<u>18,956,946,167</u>
	負債合計				32,321,372,421

< 資本の部 >

6	資本金				8,207,290,998
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 国庫補助金	14,142,041			
	ロ 県補助金	52,782,927			
	ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628			
	ニ 受贈財産評価額	1,010,910			
	資本剰余金合計		71,093,506		
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処理欠損金	122,228,176			
	欠損金合計		<u>122,228,176</u>		
	剰余金合計				<u>△ 51,134,670</u>
	資本合計				<u>8,156,156,328</u>
	負債資本合計				<u><u>40,477,528,749</u></u>

平成28年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		189,935,579	
ロ 建物	4,841,019,608		
減価償却累計額	<u>△1,490,503,497</u>	3,350,516,111	
ハ 構築物	41,977,956,703		
減価償却累計額	<u>△12,253,907,144</u>	29,724,049,559	
ニ 機械及び装置	6,072,389,945		
減価償却累計額	<u>△4,073,369,622</u>	1,999,020,323	
ホ 車両運搬具	3,946,582		
減価償却累計額	<u>△1,817,943</u>	2,128,639	
ヘ 工具器具及び備品	14,468,915		
減価償却累計額	<u>△6,341,772</u>	8,127,143	
ト 建設仮勘定		147,255,506	
有形固定資産合計			35,421,032,860
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>3,250,804,232</u>	
無形固定資産合計			3,250,804,232
(3) 投資その他の資産			
イ 出捐金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,200,000</u>
固定資産合計			<u>38,674,037,092</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			562,426,457
(2) 未収金		15,898,850	
貸倒引当金		<u>△1,234,725</u>	14,664,125
(3) 貯蔵品			<u>1,710,333</u>
流動資産合計			<u>578,800,915</u>
資産合計			<u><u>39,252,838,007</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,681,045,023					
	企業債合計		<u>10,681,045,023</u>				
	固定負債合計					<u>10,681,045,023</u>	
4	流動負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,360,603,546					
	企業債合計			1,360,603,546			
	(2) 未払金				23,428,185		
	(3) 引当金						
	イ 賞与引当金	4,176,000					
	引当金合計			<u>4,176,000</u>			
	(4) その他流動負債				<u>4,000,000</u>		
	流動負債合計						1,392,207,731
5	繰延収益						
	(1) 長期前受金			28,139,785,152			
	収益化累計額			<u>△9,882,018,126</u>			
	繰延収益合計						<u>18,257,767,026</u>
	負債合計						30,331,019,780

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金						8,887,290,998
7	剰余金						
	(1) 資本剰余金						
	イ 国庫補助金	14,142,041					
	ロ 県補助金	52,782,927					
	ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628					
	ニ 受贈財産評価額	1,010,910					
	資本剰余金合計				71,093,506		
	(2) 利益剰余金						
	イ 当年度未処理欠損金	36,566,277					
	欠損金合計				<u>36,566,277</u>		
	剰余金合計						<u>34,527,229</u>
	資本合計						<u>8,921,818,227</u>
	負債資本合計						<u><u>39,252,838,007</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 27 年度末	平成 28 年度末
7,728,600 千円	6,995,000 千円

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産等（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 2,568 千円